

令和2年度

特別会計及び企業会計
決算資料

(案)



甲賀市



目次

● 会計別歳入歳出決算	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	21
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	35
● 病院事業会計	39
● 水道事業会計	47
● 診療所事業会計	57
● 介護老人保健施設事業会計	65
● 下水道事業会計	74

会計別歳入歳出決算

■特別会計

(単位：円・%)

区分		会計名			
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利施設管理事業
歳入	予算現額	8,644,089,000	2,055,850,000	8,298,489,000	35,164,000
	決算額 A	8,637,972,570	2,014,541,390	8,116,375,473	35,162,761
	収入率	99.9	98.0	97.8	100.0
歳出	予算現額	8,644,089,000	2,055,850,000	8,298,489,000	35,164,000
	決算額 B	8,572,618,311	1,993,989,457	7,772,827,725	35,129,209
	執行率	99.2	97.0	93.7	99.9
繰越事業費繰越財源 C		0	0	0	0
差引残額 A-B-C		65,354,259	20,551,933	343,547,748	33,552

■企業会計

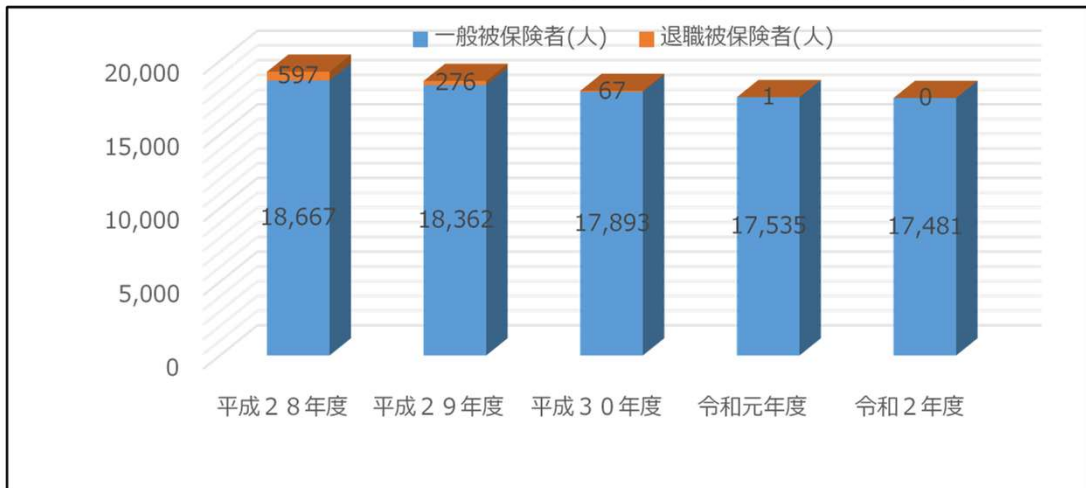
(単位：円・%)

区分		会計名				
		病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施設事業	下水道事業
収益的収支	収入予算現額	849,361,000	3,311,961,000	237,440,000	329,278,000	3,697,415,000
	決算額 A	693,810,697	3,494,748,295	200,719,148	282,632,406	3,636,033,231
	収入率	81.7	105.5	84.5	85.8	98.3
	支出予算現額	849,361,000	2,835,869,000	237,440,000	329,278,000	3,670,198,000
	決算額 B	747,717,858	2,916,632,897	218,677,723	306,290,396	3,584,255,034
	執行率	88.0	102.8	92.1	93.0	97.7
収益的収支差額 A-B		▲ 53,907,161	578,115,398	▲ 17,958,575	▲ 23,657,990	51,778,197
資本的収支	収入予算現額	47,270,000	598,596,000	1,100,000	469,000	1,828,042,000
	決算額 a	45,108,000	487,721,717	1,100,000	469,000	1,278,910,210
	収入率	95.4	81.5	100.0	100.0	70.0
	支出予算現額	73,246,000	1,764,829,000	11,947,000	13,487,000	3,071,259,000
	決算額 b	69,080,958	1,446,951,729	11,196,259	13,486,725	2,340,355,886
	執行率	94.3	82.0	93.7	99.998	76.2
資本的収支差額 a-b		▲ 23,972,958	▲ 959,230,012	▲ 10,096,259	▲ 13,017,725	▲ 1,061,445,676

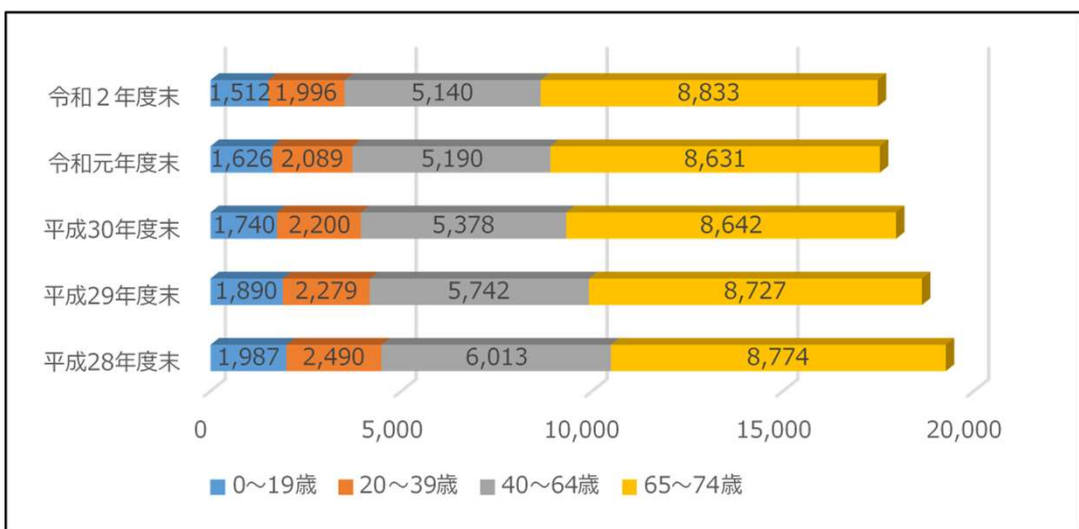
令和2年度
国民健康保険特別会計
決算資料

被保険者数の推移

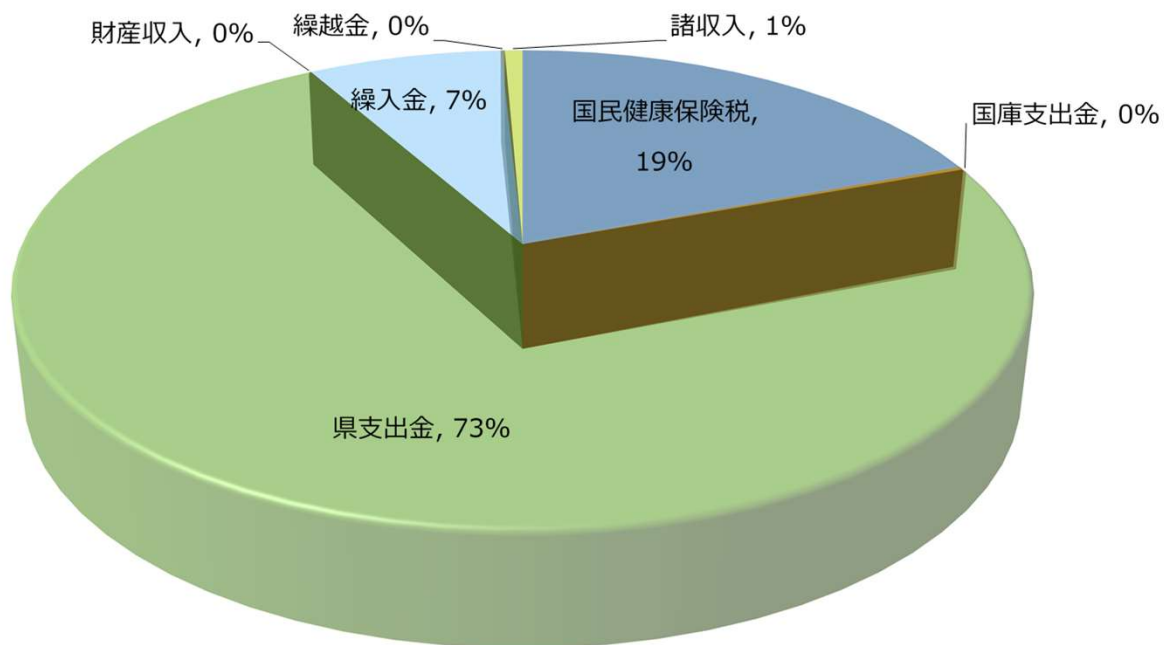
		平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元 年度末	令和 2 年度末
総世帯数 A (世帯)		34,700	35,092	35,618	36,181	36,571
総人口 B (人)		91,587	91,130	90,833	90,510	89,901
国保世帯数	総数 C (世帯)	11,487	11,275	11,004	10,881	10,962
	加入率 C/A (%)	33.10%	32.13%	30.89%	30.07%	29.97%
被保険者数	一般 (人)	18,667	18,362	17,893	17,535	17,481
	退職 (人)	597	276	67	1	0
	総数 D (人)	19,264	18,638	17,960	17,536	17,481
	加入率 D/B (%)	21.03%	20.45%	19.77%	19.37%	19.44%



国民健康保険被保険者の年齢別割合



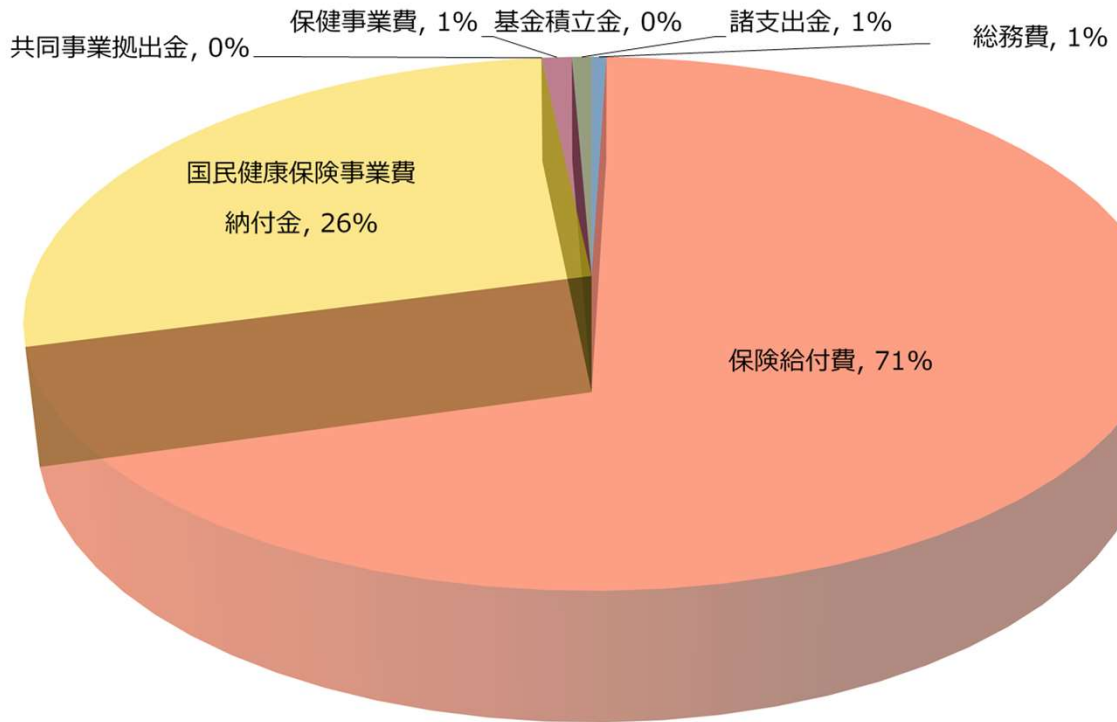
歳入の状況



(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1.国民健康保険税	1,657,372	1,691,394	△ 34,022
4.使用料及び手数料	940	1,120	△ 180
5.国庫支出金	16,590	924	15,666
7.県支出金	6,253,665	6,164,365	89,300
9.財産収入	341	718	△ 377
11.繰入金	637,796	672,942	△ 35,146
12.繰越金	12,780	29,105	△ 16,325
13.諸収入	58,489	65,795	△ 7,306
合 計	8,637,973	8,626,363	11,610

歳出の状況



(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
1.総務費	53,109	43,322	9,787
2.保険給付費	6,123,656	6,053,341	70,315
3.国民健康保険事業費 納付金	2,252,278	2,371,623	△ 119,345
4.共同事業拠出金	1	2	△ 1
6.保健事業費	78,574	88,037	△ 9,463
7.基金積立金	341	718	△ 377
9.諸支出金	64,659	56,541	8,118
合計	8,572,618	8,613,584	△ 40,966

収支差引 **65,355千円**

単年度収支 **△66,738千円**

単年度収支 = (歳入合計 - 繰越金 - 基金繰入金) - (歳出合計 - 基金積立金)

歳入の概要

1. 国民健康保険税

【R2 決算額 1,657,372 千円 (R1 決算額 1,691,394 千円、対前年度 △34,022 千円、△2.0%)】

令和2年度の収納率は現年課税分 95.71% (前年度 95.95%)、滞納繰越分 16.39% (前年度 18.25%)

(単位：千円)

目	節	令和2年度	令和元年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,098,695	1,107,097	△ 8,402
	医療給付費分滞納繰越分	42,216	52,933	△ 10,717
	後期高齢者支援金分現年課税分	367,885	371,257	△ 3,372
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,705	15,175	△ 2,470
	介護納付金分現年課税分	127,314	130,905	△ 3,591
	介護納付金分滞納繰越分	6,916	8,670	△ 1,754
	小計	1,655,731	1,686,037	△ 30,306
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	0	1,360	△ 1,360
	医療給付費分滞納繰越分	1,074	2,007	△ 933
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	457	△ 457
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	282	523	△ 241
	介護納付金分現年課税分	0	435	△ 435
	介護納付金分滞納繰越分	285	575	△ 290
	小計	1,641	5,357	△ 3,716
合 計		1,657,372	1,691,394	△ 34,022

4. 使用料及び手数料

【R2 決算額 940 千円 (R1 決算額 1,120 千円、対前年度 △180 千円、△16.1%)】

○ 督促手数料 **940千円 (R1 1,120千円)**

国保税徴収にかかる督促手数料

5. 国庫支出金

【R2 決算額 16,590 千円 (R1 決算額 924 千円、対前年度 15,666 千円、1,695.5%)】

○ 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 **8,635千円 (R1 924千円)**

オンライン資格確認等システム等整備事業補助金

- **国民健康保険災害等臨時特例補助金** **7,955 千円** (**R1** **0 円**)
 新型コロナウイルス感染症対応分

7. 県支出金

【R2 決算額 6,253,665 千円 (R1 決算額 6,164,365 千円、対前年度 89,300 千円、1.5%)】

- **保険給付費等交付金 (普通交付金)** **6,097,888 千円** (**R1** **6,021,807 千円**)
 保険給付費 (出産育児一時金、葬祭費は除く) に要した費用が交付
- **保険給付費等交付金 (特別交付金)** **140,568 千円** (**R1** **127,166 千円**)
 市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付
- ・ 保険者努力支援分 37,119 千円
 - ・ 保険者努力支援分 (事業費分) 6,918 千円
 - ・ 特別調整交付金分 44,208 千円
 - ・ 県繰入金(2号分) 28,145 千円
 - ・ 特定健康診査等負担金 24,178 千円
- **保険給付対策費補助金** **15,209 千円** (**R1** **15,392 千円**)
 県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1/2を市町に補助

9. 財産収入

【R2 決算額 341 千円 (R1 決算額 718 千円、対前年度 △377 千円、△52.5%)】

- **利子及び配当金** **341 千円** (**R1** **718 千円**)
 基金積立金の利子

11. 繰入金

【R2 決算額 637,796 千円 (R1 決算額 672,942 千円、対前年度 △35,146 千円、△5.2%)】

- **一般会計繰入金** **518,142 千円** (**R1** **532,942 千円**)
- ・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 231,735 千円 (R1 237,755 千円)
 保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
 負担割合は県 3/4、市 1/4
 - ・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 139,654 千円 (R1 141,017 千円)
 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援
 負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4

- ・ 出産育児一時金等繰入金 13,668 千円 (R1 14,546 千円)
 出産育児一時金 20,501 千円の 2/3 を一般会計から繰入
- ・ 財政安定化支援事業繰入金 27,638 千円 (R1 25,245 千円)
 保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり
- ・ その他一般会計繰入金 105,447 千円 (R1 114,379 千円)
 福祉医療費助成波及増分 36,874 千円、特定健診・特定保健指導事業 35,296 千円、事務費拋出金 33,277 千円

○ 財政調整基金繰入金 119,654 千円 (R1 140,000 千円)

国民健康保険財政調整基金繰入金

12.繰越金

【R2 決算額 12,780 千円 (R1 決算額 29,105 千円、対前年度 △16,325 千円、△56.1%)】

○ その他繰越金 12,780 千円 (R1 29,105 千円)

令和元年度の繰越金

13.諸収入

【R2 決算額 58,489 千円 (R1 決算額 65,795 千円、対前年度 △7,306 千円、△11.1%)】

○ 延滞金、加算金及び過料 12,060 千円 (R1 9,595 千円)

国保税収納に係る延滞金

一般被保険者延滞金 11,969 千円

退職被保険者等延滞金 91 千円

○ 雑入 46,429 千円 (R1 56,200 千円)

交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金等

一般被保険者第三者納付金 3,464 千円

一般被保険者返納金 4,028 千円

雑入 38,937 千円

歳出の概要

1. 総務費

【R2 決算額 53,109 千円 (R1 決算額 43,322 千円、対前年度 9,787 千円、22.6%)】

- 一般管理費 **41,070 千円 (R1 29,293 千円)**
 - 一般事務経費 27,431 千円
 - 共同電算レセプト処理手数料 10,529 千円
 - レセプト点検事務委託手数料 2,543 千円
 - 第三者行為求償事務委託手数料 567 千円
- 連合会負担金 **5,077 千円 (R1 4,123 千円)**
- 賦課徴収費 **6,664 千円 (R1 9,759 千円)**
- 運営協議会費 **298 千円 (R1 147 千円)**

2. 保険給付費

【R2 決算額 6,123,656 千円 (R1 決算額 6,053,341 千円、対前年度 70,315 千円、1.2%)】

(単位：千円)

項	目	令和2年度	令和元年度	増減額
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,197,001	5,143,089	53,912
	退職被保険者等療養給付費	295	18,607	△ 18,312
	一般被保険者療養費	51,671	55,066	△ 3,395
	退職被保険者等療養費	6	66	△ 60
	審査支払手数料	14,364	14,867	△ 503
高額療養費	一般被保険者高額療養費	833,916	788,676	45,240
	退職被保険者等高額療養費	210	5,423	△ 5,213
	一般被保険者高額介護合算療養費	557	617	△ 60
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
移送費	一般被保険者移送費	0	0	0
出産育児諸費	出産育児一時金	20,501	21,819	△ 1,318
	支払手数料	10	11	△ 1
葬祭諸費	葬祭費	5,050	5,100	△ 50
傷病手当金	傷病手当金	75	0	75
保 險 給 付 費 合 計		6,123,656	6,053,341	70,315

3.国民健康保険事業費納付金

【R2決算額 2,252,278千円（R1決算額 2,371,623千円、対前年度 △119,345千円、△5.0%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

○ 医療給付費分	1,555,444千円	(R1	1,658,763千円)
○ 後期高齢者支援金等分	515,137千円	(R1	531,607千円)
○ 介護納付金分	181,697千円	(R1	181,253千円)

4.共同事業拠出金

【R2決算額 1千円（R1決算額 2千円、対前年度 △1千円、△50.0%）】

退職者医療にかかる年金受給者リスト作成にかかる拠出金

○ 共同事業拠出金	1千円	(R1	2千円)
-----------	-----	-----	------

6.保健事業費

【R2決算額 78,574千円（R1決算額 88,037千円、対前年度 △9,463千円、△10.7%）】

○ 保健衛生普及費	11,450千円	(R1	14,314千円)
-----------	----------	-----	-----------

データヘルス計画に基づく保健事業の実施

- ・データヘルス計画推進業務（特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託） 5,632千円
人工知能による行動パターン分析による受診勧奨
- ・データヘルス計画推進業務委託（セルフ健康チェック業務委託） 212千円
特定健診該当年齢前の健康診査受診の動機づけ事業
- ・その他事業

BIWA-TEKU、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）、医療費通知（年6回）、
要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など

○ 疾病予防費	8,077千円	(R1	10,662千円)
---------	---------	-----	-----------

40歳以上の人間ドック受診者に1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）
助成対象者 419人（うち脳ドックを含む対象者48人）

○ 傷病見舞金	100千円	(R1	0円)
---------	-------	-----	-----

傷病手当金の対象とならない被保険者のうち事業収入のある方で新型コロナウイルス感染症に
感染した方に支給（10万円）

支給対象者 1人

○ **特定健康診査等事業費** **58,947千円** (R1 **63,061千円**)

40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

・特定健康診査業務委託 50,908千円

(集団健診 2,964千円、個別健診 47,944千円)

・特定保健指導業務委託 1,804千円

7.基金積立金

【R2決算額 341千円 (R1決算額 718千円、対前年度 △377千円、△52.5%)】

○ **財政調整基金積立金** **341千円** (R1 **718千円**)

令和元年度の決算剰余金の一部および財政調整基金利子を積立

9.諸支出金

【R2決算額 64,659千円 (R1決算額 56,541千円、対前年度 8,118千円、14.4%)】

○ **償還金及び還付加算金** **55,515千円** (R1 **49,391千円**)

一般被保険者保険税還付金 5,680千円

退職被保険者等保険税還付金 21千円

一般被保険者還付加算金 35千円

退職被保険者等還付加算金 1千円

保険給付費等交付金償還金 46,779千円

その他償還金 2,999千円

○ **繰出金** **9,144千円** (R1 **7,150千円**)

直営診療施設へ特別調整交付金交付分の繰り出し

信楽中央病院 2,100千円

水口医療介護センター 1,174千円

公立甲賀病院 5,870千円

令和2年度
後期高齢者医療特別会計
決算資料

令和3年3月末現在

後期高齢者医療市町別被保険者数等の状況

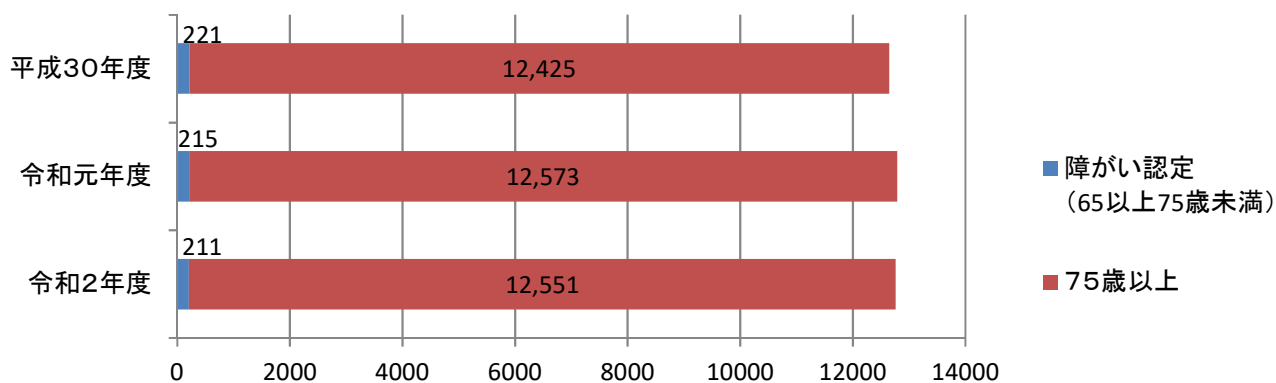
市町名	被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
大津市	44,952	262	2,800	128	3,195
彦根市	14,403	208	1,107	18	855
長浜市	17,586	269	2,301	20	663
近江八幡市	11,239	184	1,172	24	558
草津市	14,652	32	1,027	32	1,229
守山市	8,997	105	716	15	639
栗東市	6,356	93	476	14	581
甲賀市	12,762	211	1,639	15	607
野洲市	6,661	104	595	8	417
湖南市	5,952	78	510	5	360
高島市	8,834	17	1,444	18	278
東近江市	14,987	239	2,082	15	644
米原市	6,187	126	572	10	176
日野町	3,310	39	488	2	100
竜王町	1,523	36	257	1	61
愛荘町	2,389	23	354	1	117
豊郷町	893	11	108	0	33
甲良町	1,149	26	236	0	22
多賀町	1,313	10	174	1	51
滋賀県	184,145	2,073	18,058	327	10,586

※現役並み所得者については、月報月の負担区分により判定

《4/7 処理時点における前月末現在の有資格者数》

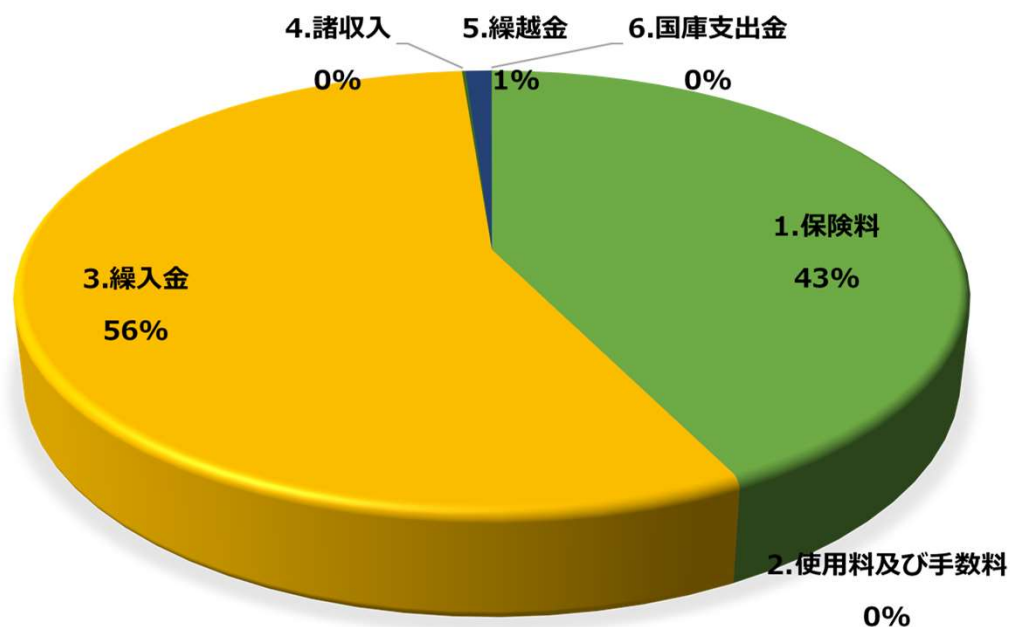
【参考】被保険者数等の年度推移(各年度末)

年度	甲賀市					滋賀県				
	被保険者数	(再掲)				被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
平成30年度	12,646	221	1,798	13	611	178,823	2,298	19,573	309	10,276
令和元年度	12,788	215	1,724	13	587	182,971	2,145	18,875	323	10,487
令和2年度	12,762	211	1,639	15	607	184,145	2,073	18,058	327	10,586



令和2年度 決算の状況

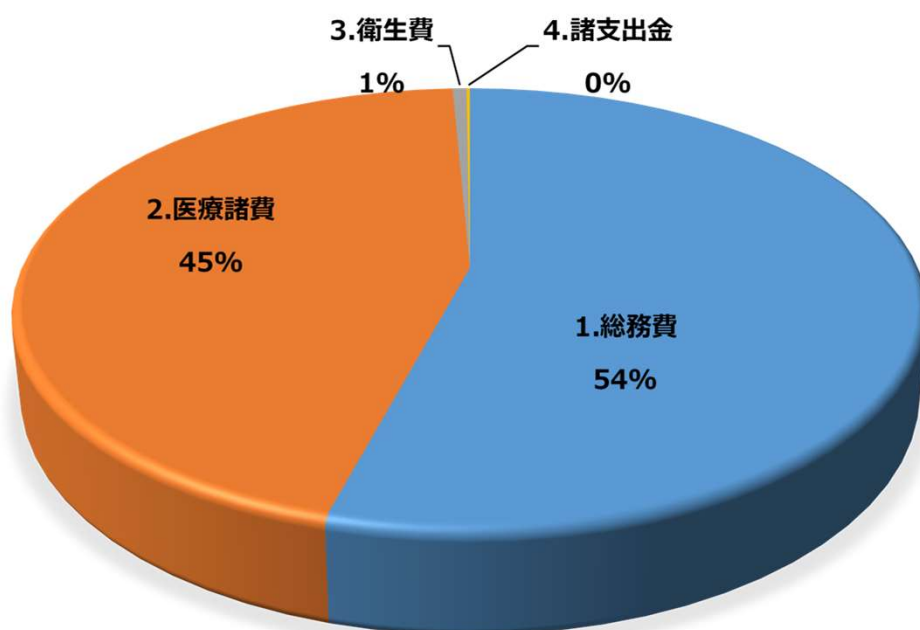
【歳入】



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1.保険料	860,581	799,860	60,721	7.6
2.使用料及び手数料	121	134	△ 13	△ 9.7
3.繰入金	1,129,322	1,108,674	20,648	1.9
4.諸収入	3,013	27,331	△ 24,318	△ 89.0
5.繰越金	21,328	21,841	△ 513	△ 2.3
6.国庫支出金	176	0	176	100.0
合計	2,014,541	1,957,840	56,701	2.9

【歳出】



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 総務費	1,082,289	1,009,774	72,515	7.2
2. 医療諸費	897,091	888,238	8,853	1.0
3. 衛生費	11,737	11,874	△ 137	△ 1.2
4. 諸支出金	2,872	26,626	△ 23,754	△ 89.2
合計	1,993,989	1,936,512	57,477	3.0

収支差引 20,552 千円

歳入の概要

1. 保険料

【R2 決算額 860,581 千円 (R1 決算額 799,860 千円、対前年度 60,721 千円、7.6%)】

- | | | |
|------------|------------|-----------------|
| ○ 後期高齢者保険料 | 860,581 千円 | (R1 799,860 千円) |
| ・ 特別徴収保険料 | 619,268 千円 | (R1 571,219 千円) |
| ・ 普通徴収保険料 | 241,313 千円 | (R1 228,641 千円) |
- 収納率 現年度分 99.66% (前年度 99.59%)、過年度分 41.10% (前年度 33.63%)

2. 使用料及び手数料

【R2 決算額 121 千円 (R1 決算額 134 千円、対前年度 △13 千円、△9.7%)】

- | | | |
|---------|--------|-------------|
| ○ 督促手数料 | 121 千円 | (R1 134 千円) |
|---------|--------|-------------|

3. 繰入金

【R2 決算額 1,129,322 千円 (R1 決算額 1,108,674 千円、対前年度 20,648 千円、1.9%)】

- | | | |
|--|------------|-----------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金 | 190,590 千円 | (R1 179,374 千円) |
| 広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入
負担割合は、県 3/4 (142,942 千円)、市 1/4 (47,648 千円)
所得に応じ、7割、7.75割、5割、2割の軽減 | | |
| ○ 保険給付費繰入金 | 859,978 千円 | (R1 850,609 千円) |
| 広域連合へ支出する医療給付費市負担金分 | | |
| ○ 健康診査事業繰入金 | 11,737 千円 | (R1 11,874 千円) |
| 健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金 | | |
| ○ 事務費繰入金 | 67,017 千円 | (R1 66,817 千円) |
| 広域連合負担金 | 19,780 千円 | |
| 審査支払手数料他 | 37,113 千円 | |
| 事務経費 | 10,124 千円 | |

4.諸収入

【R2 決算額 3,013 千円 (R1 決算額 27,331 千円、対前年度 △24,318 千円、△89.0%)】

- | | | |
|---------------------------------|----------|----------------|
| ○ 延滞金、加算金及び過料 | 159 千円 | (R1 59 千円) |
| 保険料収納にかかる延滞金 | | |
| ○ 償還金及び還付加算金 | 1,751 千円 | (R1 2,004 千円) |
| 過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分 | | |
| 保険料還付金 | 1,751 千円 | |
| 保険料還付加算金 | 0 円 | |
| ○ 雑入 | 1,103 千円 | (R1 25,268 千円) |
| 後期高齢者広域連合補助金 | | 21 千円 |
| 令和元年度の広域連合負担金精算による返還金 | 1,080 千円 | |
| 還付誤りによる返還金 | | 2 千円 |

5.繰越金

【R2 決算額 21,328 千円 (R1 決算額 21,841 千円、対前年度 △513 千円、△2.3%)】

- | | | |
|---------|-----------|----------------|
| ○ 繰越金 | 21,328 千円 | (R1 21,841 千円) |
| 前年度の繰越金 | | |

6.国庫支出金

【R2 決算額 176 千円 (R1 決算額 0 円、対前年度 176 千円、100%)】

- | | | |
|-----------------------------|--------|----------|
| ○ 国庫支出金 | 176 千円 | (R1 0 円) |
| 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (システム改修分) | | |

歳出の概要

1.総務費

【R2 決算額 1,082,289 千円 (R1 決算額 1,009,774 千円、対前年度 72,515 千円、7.2%)】

- **一般管理費** **7,485 千円** (R1 **6,631 千円**)
後期高齢者医療一般事務経費
- **後期高齢者医療広域連合負担金** **19,780 千円** (R1 **20,421 千円**)
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金均等割 (10%)、高齢者人口割 (45%)、人口割 (45%) で算出された額を負担
- **賦課徴収費** **2,836 千円** (R1 **2,619 千円**)
保険料通知、納付書発行、口座振替手数料、コンビニ納付手数料など
- **後期高齢者医療広域連合負担金** **1,052,188 千円** (R1 **980,103 千円**)
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分
 - 保険料収納分 861,598 千円
 - 保険基盤安定負担分 190,590 千円

2.医療諸費

【R2 決算額 897,091 千円 (R1 決算額 888,238 千円、対前年度 8,853 千円、1.0%)】

- **医療給付費** **859,978 千円** (R1 **850,609 千円**)
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分
- **審査支払手数料** **37,113 千円** (R1 **37,629 千円**)
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

3.衛生費

【R2 決算額 11,737 千円 (R1 決算額 11,874 千円、対前年度 △137 千円、△1.2%)】

- **予防費** **11,737 千円** (R1 **11,874 千円**)
健診事業にかかる経費
 - 健康診査業務委託 10,936 千円

4.諸支出金

【R2 決算額 2,872 千円 (R1 決算額 26,626 千円、対前年度 △23,753 千円、△89.2%)】

- | | | |
|--------------------------------|----------|----------------|
| ○ 償還金及び還付加算金 | 1,793 千円 | (R1 1,840 千円) |
| 後期高齢者医療保険料還付金 | 1,793 千円 | |
| 後期高齢者医療還付加算金 | 0 円 | |
| ○ 繰出金 | 1,079 千円 | (R1 24,786 千円) |
| 令和元年度広域連合負担金精算による返還分を一般会計へ繰り出し | | |

令和2年度
介護保険特別会計
決算資料

介護保険特別会計決算の概要

概要

甲賀市第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の最終年となる令和2年度は、前年度に引き続き、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みました。

《 計画の基本的方向 》

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安心・安全な暮らしができるまちづくりの推進

歳入

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の各公費は、介護給付費や地域支援事業費に基づき、それぞれ決められた負担割合に応じた額を収入しました。また、市町村の様々な取組状況によって、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を支援する保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金を併せて2,450万円収入しました。

介護保険料は、令和元年10月からの消費増税に伴い、低所得者に対する軽減強化を満額実施し、国、県、市から低所得者保険料軽減繰入金を収入するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実施した保険料減免に対し、介護保険災害等臨時特例補助金等を収入しました。

歳出

介護給付費は、入所、入居施設の増加等に伴い、前年度より2億686万1,561円の増となりました。一方、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費は、介護相当サービスから緩和型サービスへの移行が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用控え等により、前年度より1,879万2,160円の減となりました。また、令和元年度の精算による国・県等への返還を行うとともに、介護給付費準備基金へ1億4,318万9,470円を積み立てました。

甲賀市の状況

① 人口

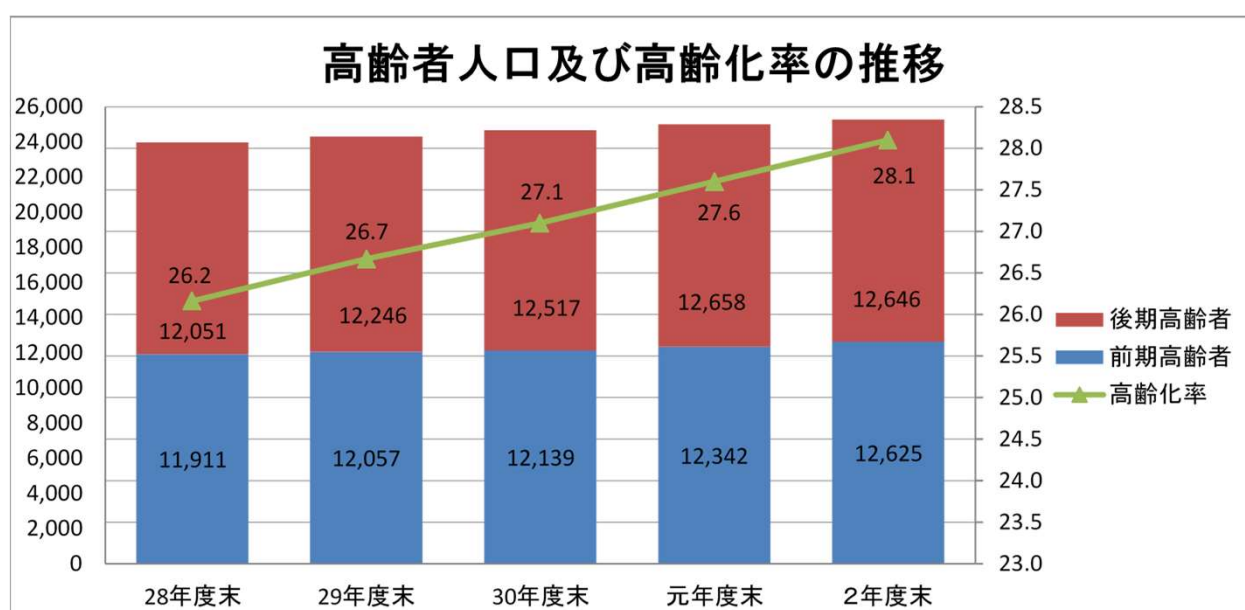
(単位：人)

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
水口地域	40,743	40,935	41,068	41,236	41,188
土山地域	7,740	7,553	7,465	7,340	7,195
甲賀地域	10,257	10,119	10,014	9,853	9,723
甲南地域	20,900	20,823	20,846	20,887	20,849
信楽地域	11,947	11,700	11,440	11,194	10,946
合計	91,587	91,130	90,833	90,510	89,901

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
高齢者数	23,962	24,303	24,656	25,000	25,271
うち前期高齢者数	11,911	12,057	12,139	12,342	12,625
うち後期高齢者数	12,051	12,246	12,517	12,658	12,646
高齢化率	26.2	26.7	27.1	27.6	28.1



① 第1号被保険者数

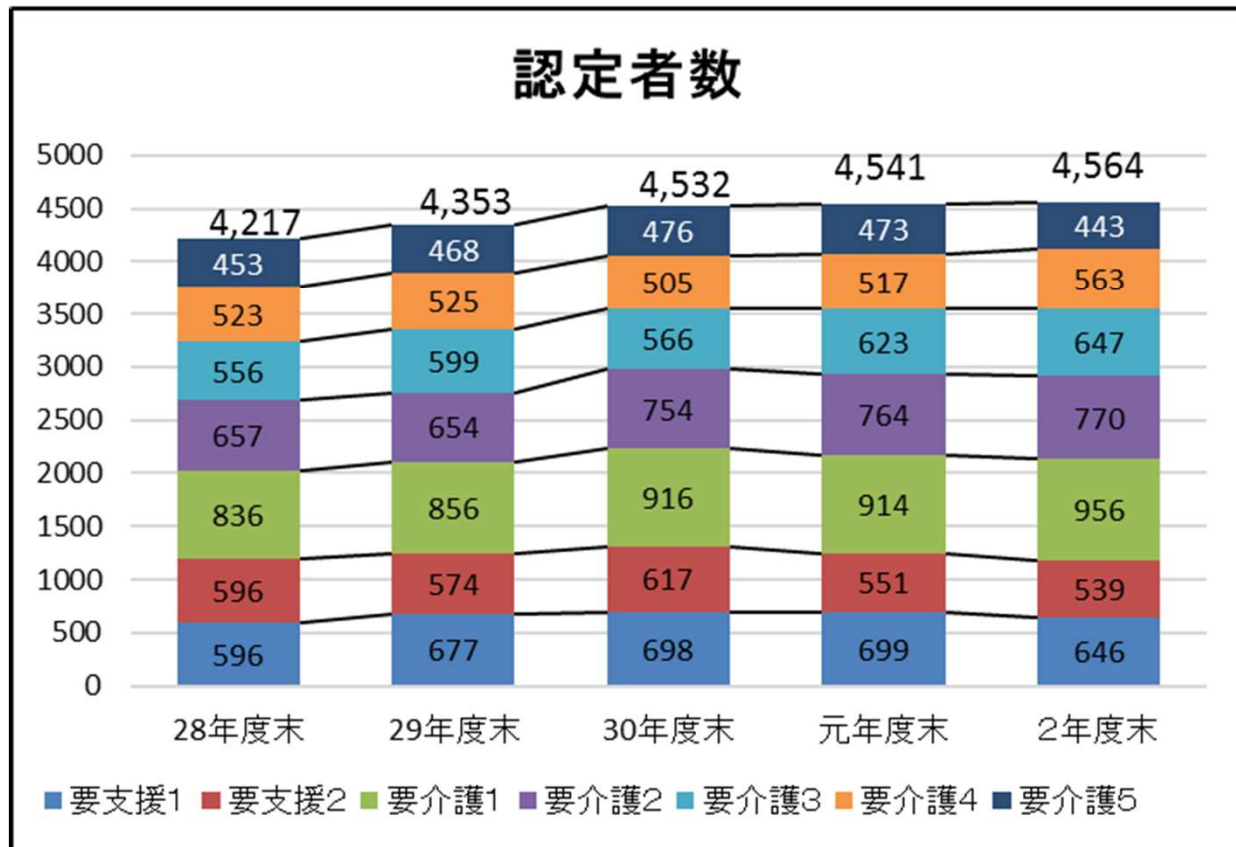
(単位：人)

	令和元年度末	令和2年度末	比較
第1号被保険者	24,973	25,232	259

② 認定者数

(単位：人)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
要支援1	596	677	698	699	646
要支援2	596	574	617	551	539
要介護1	836	856	916	914	956
要介護2	657	654	754	764	770
要介護3	556	599	566	623	647
要介護4	523	525	505	517	563
要介護5	453	468	476	473	443
合計	4,217	4,353	4,532	4,541	4,564



介護保険特別会計歳入歳出決算

【前年度比較】

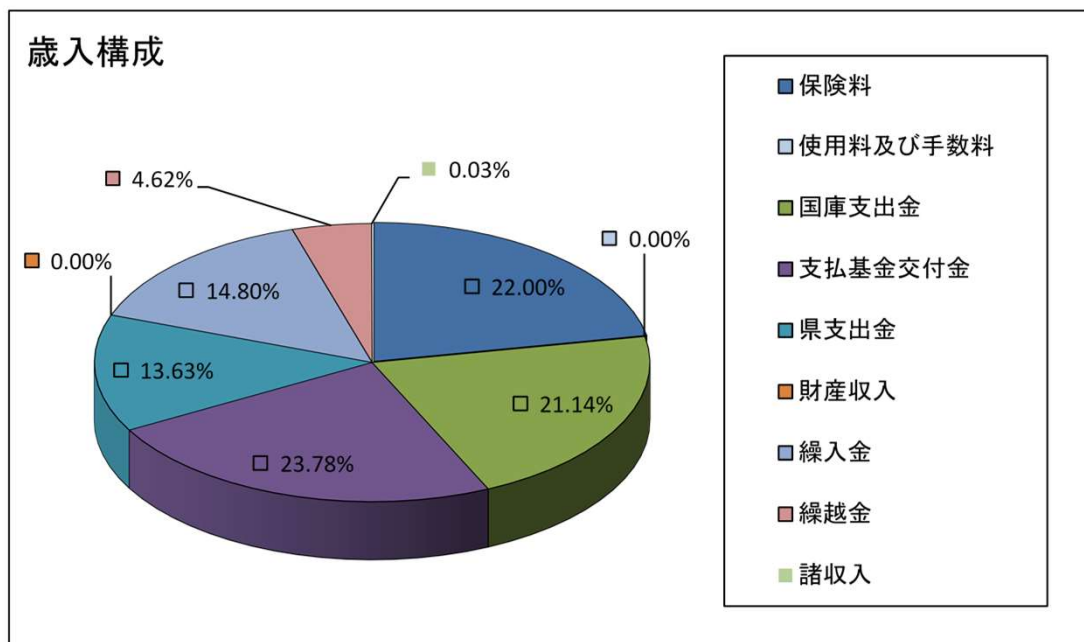
(単位：円)

	款 別	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,785,754,632	1,787,080,322	△1,325,690	△0.07
	2. 使用料及び手数料	220,234	235,948	△15,714	△6.66
	3. 国庫支出金	1,715,565,205	1,679,849,243	35,715,962	2.13
	4. 支払基金交付金	1,929,935,000	1,881,337,123	48,597,877	2.58
	5. 県支出金	1,106,104,369	1,080,586,602	25,517,767	2.36
	6. 財産収入	306,583	34,253	272,330	795.05
	7. 繰入金	1,201,200,000	1,178,711,000	22,489,000	1.91
	8. 繰越金	374,694,305	352,765,477	21,928,828	6.22
	9. 諸収入	2,595,145	2,678,200	△83,055	△3.10
		合 計	8,116,375,473	7,963,278,168	153,097,305
歳 出	1. 総務費	66,356,060	77,324,945	△10,968,885	△14.19
	2. 保険給付費	6,956,424,486	6,749,562,925	206,861,561	3.06
	4. 保健福祉事業費	13,365,000	13,593,260	△228,260	△1.68
	5. 地域支援事業費	359,309,078	379,914,447	△20,605,369	△5.42
	6. 基金積立金	143,189,470	170,736,081	△27,546,611	△16.13
	7. 公債費	0	0	0	0
	8. 諸支出金	234,183,631	197,452,205	36,731,426	18.60
	9. 予備費	0	0	0	0
		合 計	7,772,827,725	7,588,583,863	184,243,862
	収 支 差 引	343,547,748	374,694,305	△31,146,557	△8.31

【歳入歳出決算の構成】

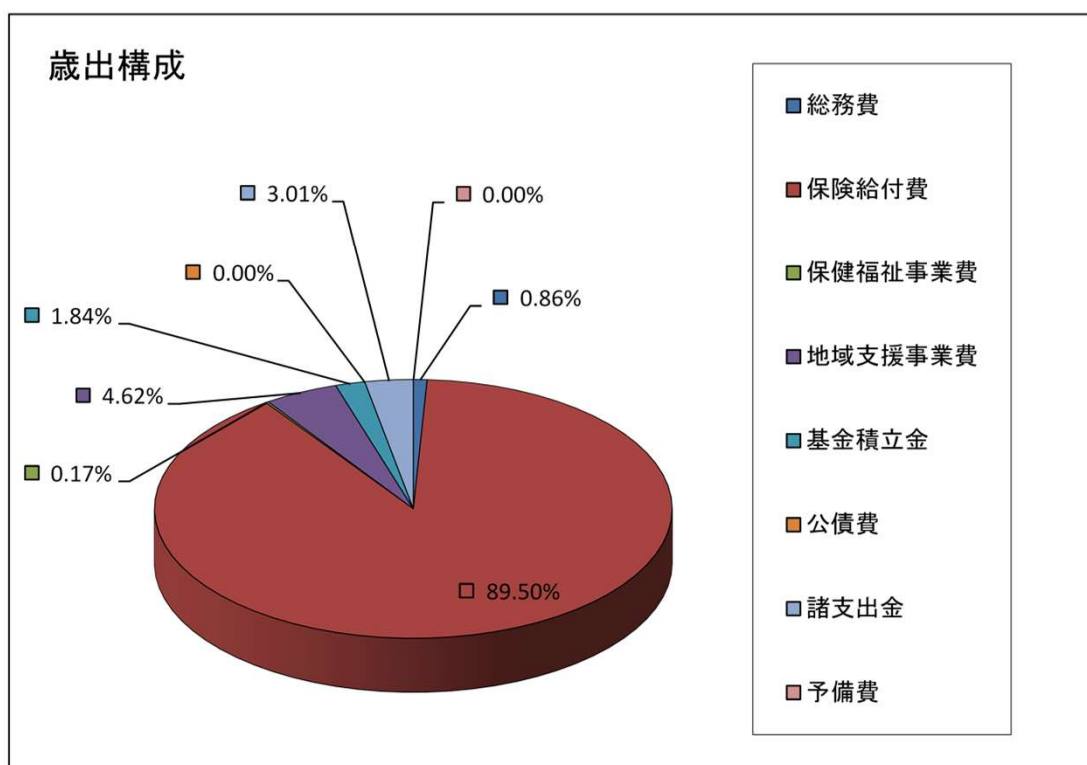
歳入

歳入区分	金額（円）	割合（％）
保険料	1,785,754,632	22.00
使用料及び手数料	220,234	0.00
国庫支出金	1,715,565,205	21.14
支払基金交付金	1,929,935,000	23.78
県支出金	1,106,104,369	13.63
財産収入	306,583	0.00
繰入金	1,201,200,000	14.80
繰越金	374,694,305	4.62
諸収入	2,595,145	0.03
計	8,116,375,473	100.00



歳出

歳出区分	金額 (円)	割合 (%)
総務費	66,356,060	0.86
保険給付費	6,956,424,486	89.50
保健福祉事業費	13,365,000	0.17
地域支援事業費	359,309,078	4.62
基金積立金	143,189,470	1.84
公債費	0	0
諸支出金	234,183,631	3.01
予備費	0	0
計	7,772,827,725	100.00



介護保険料

【収納状況の推移】

【現年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	1,474,334,305	1,462,781,179	0	11,553,126	99.22
平成 29 年度	1,505,067,048	1,494,643,163	0	10,423,885	99.31
平成 30 年度	1,794,485,634	1,782,806,573	0	11,679,061	99.35
令和元年度	1,791,673,363	1,780,357,313	0	11,316,050	99.37
令和 2 年度	1,788,085,939	1,778,866,047	0	9,219,892	99.48

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【過年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	26,532,915	3,474,315	5,421,437	17,637,163	16.46
平成 29 年度	28,454,063	3,100,223	5,962,682	19,391,158	13.78
平成 30 年度	29,719,196	3,878,588	7,360,345	18,480,263	17.35
令和元年度	30,007,310	4,421,766	6,300,265	19,285,279	18.65
令和 2 年度	30,478,115	4,490,153	6,198,604	19,789,358	18.49

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【合計（現年度＋過年度）】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	1,500,867,220	1,466,255,494	5,421,437	29,190,289	98.05
平成 29 年度	1,533,521,111	1,497,743,386	5,962,682	29,815,043	98.05
平成 30 年度	1,824,204,830	1,786,685,161	7,360,345	30,159,324	98.34
令和元年度	1,821,680,673	1,784,779,079	6,300,265	30,601,329	98.31
令和 2 年度	1,818,564,054	1,783,356,200	6,198,604	29,009,250	98.40

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【不納欠損事由】

内容	金額 (円)	人数 (人)
消滅時効に係る時効期間の満了	3,575,982	78
死亡に起因するもの	897,703	23
失踪、行方不明、その他これに準ずるもの	1,724,919	42
計	6,198,604	143

主要施策成果説明

保険給付費

要介護・要支援の認定を受けた受給者の介護（介護予防）サービスに係る保険給付費の支給を行いました。受給者の自己負担割合は所得の状況に応じて1割、2割、3割のいずれかになります。

【主要事業】

介護給付の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
居宅介護サービス費	57,515	2,465,552,580	56,352	2,451,435,092
地域密着型サービス費	7,300	998,277,501	7,256	935,358,597
施設介護サービス費	9,371	2,565,121,009	9,126	2,462,658,826
福祉用具購入費	277	6,812,391	237	5,728,791
住宅改修費	101	7,080,955	123	7,820,199
居宅介護サービス計画費	23,202	361,984,652	22,694	350,693,871
合計	97,766	6,404,829,088	95,788	6,213,695,376

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護予防サービス費	7,601	99,204,317	7,694	100,645,265
地域密着型介護予防サービス費	81	5,041,345	105	5,816,945
福祉用具購入費	118	2,524,550	107	2,235,543
住宅改修費	69	5,348,376	70	4,025,314
介護予防サービス計画費	5,969	27,361,779	6,048	27,800,605
合計	13,838	139,480,367	14,024	140,523,672

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額介護サービス費		147,922,815		132,148,195
高額介護予防サービス費		64,060		52,664
合計	9,350	147,986,875	10,794	132,200,859

区分	令和2年度		令和元年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額医療合算介護サービス費		17,836,889		18,185,416
高額医療合算介護予防サービス費		40,998		17,661
合計	638	17,877,887	653	18,203,077

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
特定入所者介護サービス費	6,091	230,622,898	6,122	227,955,599
特定入所者介護予防サービス費	0	0	1	20,440
合計	6,091	230,622,898	6,123	227,976,039

施設介護サービス費（再掲）	令和2年度		令和元年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護老人福祉施設	6,236	1,700,081,246	5,976	1,605,081,204
介護老人保健施設	2,907	779,879,849	2,884	759,987,686
介護療養型医療施設	72	22,966,198	253	92,754,937
介護医療院	156	62,193,716	13	4,834,999
合計	9,371	2,565,121,009	9,126	2,462,658,826

保健福祉事業費

（単位：千円）

介護保険扶助費		決算額	13,365
事業概要	在宅介護推進の一環として、在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ介護激励金の支給を行いました。 ・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 13,365,000円		
成果・実績	在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ日々の労を労うため介護激励金の支給を行い、介護者家族の精神的、経済的負担の軽減を図りました。		
【決算書頁】 97	担当課	長寿福祉課	

地域支援事業費

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）		決算額	94,406
事業概要	<p>事業対象者・要支援者が利用する介護予防・生活支援サービスに係る事業費の支給を行いました。受給者の自己負担割合は所得の状況等に応じて1割、2割、3割のいずれかになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護相当サービス負担金 11,536,537円 ・訪問型サービス（緩和型）負担金 5,193,401円 ・通所介護相当サービス負担金 38,414,152円 ・通所型サービス（緩和型）負担金 38,347,628円 		
成果・実績	<p>事業対象者・要支援者の介護予防・生活支援サービスの事業費を支給することにより、要支援状態の軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の継続を支援しました。</p>		
【決算書頁】	97,99	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

一般介護予防事業費		決算額	47,465
事業概要	<p>一般介護予防事業は、高齢者の心身の状況に関わらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、高齢者が積極的に活動に参加し、地域での自主的な介護予防活動を推進するため健康づくり、介護予防に関する知識の普及・啓発、活動の育成・支援を実施しました。また、専門職による介護予防に関する集団及び個別リハビリテーションを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽度認知症デイケア事業業務委託 4,419,300円 ・高齢者介護予防ボランティアポイント業務委託 698,500円 ・高齢者介護予防事業費補助金 826,000円 ・地域リハビリテーションマネジメント事業委託 1,782,000円 ・在宅リハビリテーション支援事業委託 2,466,000円 ・保健事業と介護予防の一体的事業 1,055,835円 ・一般職給与等 35,640,829円 		
成果・実績	<p>ボランティアポイント制度の実施、100歳体操や地域での通いの場であるサロンへの補助を行いました。コロナ禍で介護予防に気を付けてほしいことなどチラシを配布したりケーブルテレビを利用し介護予防活動を支援しました。また、高齢者の自立に向けた検討会議に専門職からの助言を受けました。</p>		
【決算書頁】	99 - 103	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

一般介護予防事業費		決算額	2,146
事業概要	服薬分野と口腔分野におけるフレイル予防を中心とした高齢者の健康づくり事業の推進を行いました。 ・訪問指導講師謝礼 ・フレイルとポリファーマシー対策事業委託	455,000円 991,500円	
成果・実績	歯科医師や歯科衛生士による口腔ケア訪問指導を実施しました。要支援・要介護高齢者の健康面での支援ができ、重症化予防の一助となりました。 フレイルとポリファーマシー対策事業委託で、高齢者の多剤投与や重複投与の課題がわかり、個別支援の対象者を把握できました。		
【決算書頁】	99 - 103	担当課	福祉医療政策課

(単位：千円)

地域包括支援センター運営費		決算額	107,317
事業概要	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、地域包括支援センターが位置づけられ、①介護予防事業のマネジメント ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合的な相談・支援 ③被保険者に対する虐待の防止・早期発見等の権利擁護事業 ④支援困難ケースへの対応などを実施し支援しました。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援負担金 ・委員等謝礼 ・研修会負担金 ・一般職給与等	11,678,377円 595,000円 79,600円 91,460,533円	
成果・実績	各地域包括支援センターに3職種を配置し、高齢者の自立支援や介護予防支援を行いました。また地域課題を把握し、高齢者が安心して暮らしていけるように関係機関とのネットワークづくりの推進に努めました。		
【決算書頁】	103, 105	担当課	すこやか支援課・長寿福祉課

(単位：千円)

任意事業費		決算額	65,489
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、自立した日常生活の支援や権利擁護事業を実施しました。また、介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検等給付適正化事業を実施しました。 ・配食サービス事業委託 ・老人福祉扶助費 ・介護給付適正化支援システム保守委託	6,513,400円 54,026,504円 1,419,000円	
成果・実績	成年後見制度利用による権利擁護や介護用品購入費助成等により、高齢者の自立した日常生活の支援を行いました。また、介護給付適正化支援システムを導入し、ケアマネジャーが外部講師からケアプラン作成のアドバイスを受けて定期的にケアプランの点検を行うなどし、給付の適正化に努めました。		
【決算書頁】	105, 107	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

任意事業費		決算額	2,470
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、現に介護する方に対して地域の実情に応じて必要な支援をしました。 ・認知症キャラバンメイト業務委託 ・介護家族等地域交流事業補助金	2,090,000円 380,000円	
成果・実績	認知症キャラバンメイトへの支援や認知症サポーターの養成を行い、認知症になっても安心して生活できる地域づくりのための人材育成や体制整備に努めました。また、介護者家族の会への支援を行い、介護者のネットワークづくりを支援しました。		
【決算書頁】	105, 107	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

在宅医療・介護連携推進事業費		決算額	18,160
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、医療と介護が一体的に提供できるシステム構築を目指した事業を実施しました。 ・在宅医療コーディネーター賃金(看護師・事務職員) ・在宅医療・介護連携推進業務委託	7,372,759円 9,928,600円	
成果・実績	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するために、在宅医療コーディネーターを配置し、コロナ禍における入退院支援の課題整理、地域の医療・介護資源の把握と「在宅医療社会資源のしおり」作成、エンディングノートの啓発を行いました。在宅医療連携推進の拠点として設置した「在宅医療推進センター(介護老人保健施設ケアセンターささゆり内)」の相談機能強化とチームケアの推進を行いました。		
【決算書頁】	107	担当課	福祉医療政策課

(単位：千円)

生活支援体制整備事業費		決算額	7,534
事業概要	高齢者の生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支えあいの体制づくりを推進するため、協議体を設置し、コーディネーターを配置するなど、生活支援体制整備事業業務委託を行いました。 ・生活支援体制整備事業業務委託	7,499,800円	
成果・実績	各旧町ごとに設置した協議体において、生活支援コーディネーターが中心となって地域の課題やニーズを洗い出し、地域に不足するサービスの創出、地縁組織や関係者のネットワークの構築及び地域のニーズと支援活動のマッチング等を行いました。		
【決算書頁】	109	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

認知症総合支援事業費		決算額	2,372
事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。認知症の人やその家族に対する支援として、認知症カフェ等の集う場の取組みを行いました。 ・認知症地域支援推進員配置賃金 ・認知症カフェ開設及び運営準備補助	1,912,887円 79,000円	
成果・実績	認知症地域支援推進員を雇用し、認知症に関するさまざまな事業においてその専門性を生かし活動しました。また、コロナ対策について相互にやり取りしながら介護者家族の交流の場や認知症の人とその家族が安心して過ごせる居場所づくりとして認知症カフェへの補助を行いました。		
【決算書頁】	109	担当課	すこやか支援課

令和2年度

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

決算資料

令和2年度

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計決算

●決算の概要

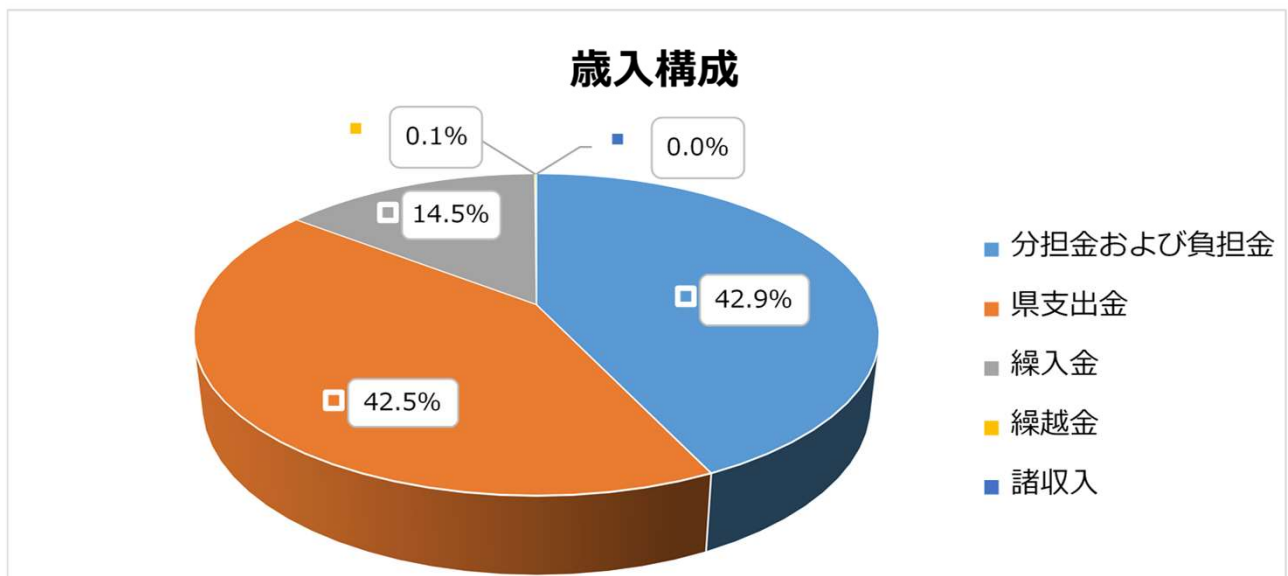
国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、負担金並びに補助金収入により、施設の適正管理に努めました。

●決算の状況

【歳入】

(単位:千円)

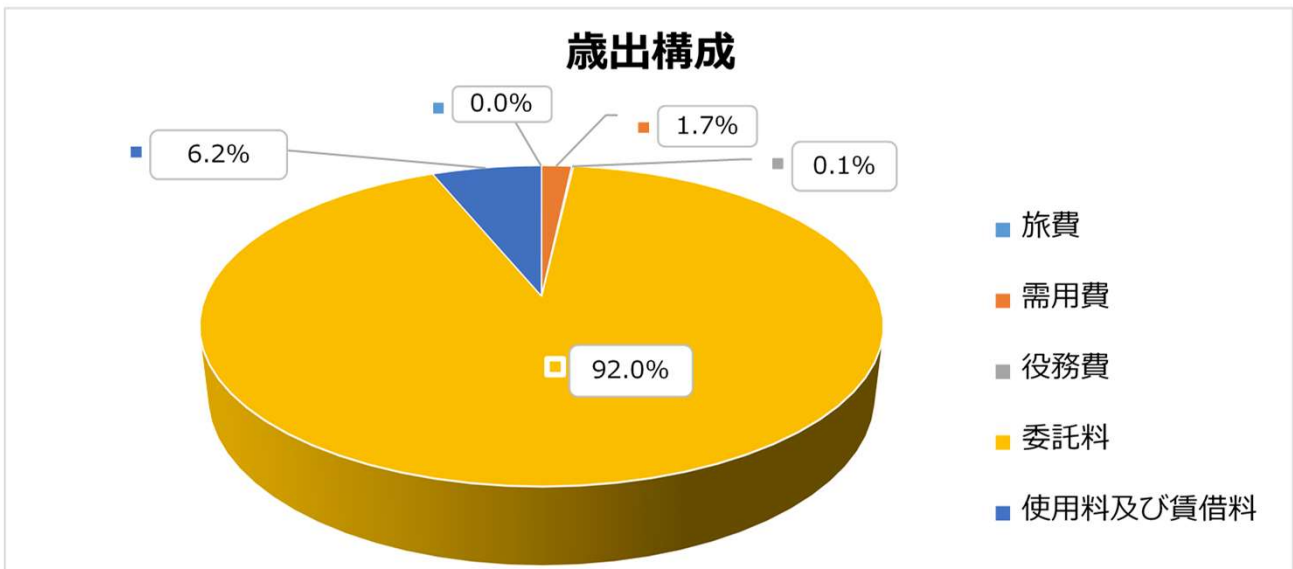
	令和2年度		令和元年度 B	増減額 A-B=C	増減率(%) C/B
	A	構成比			
分担金および負担金	15,078	42.9	15,911	△833	△5.2
県支出金	14,951	42.5	14,079	872	6.2
繰入金	5,125	14.5	4,701	424	9.0
繰越金	8	0.1	2	6	300.0
諸収入	0	0.0	0	0	—
歳入合計	35,162	100.0	34,693	469	1.4



【歳出】

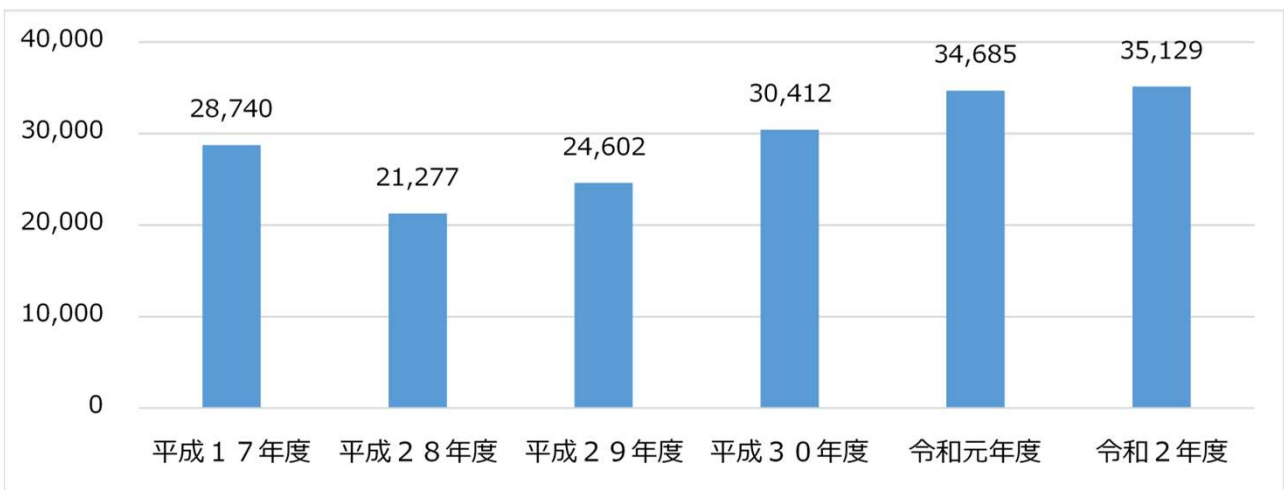
(単位:千円)

	令和2年度		令和元年度	増減額 A-B=C	増減率(%) C/B
	A	構成比			
旅費	0	0.0	8	△8	皆減
需用費	599	1.7	561	38	6.8
役務費	21	0.1	41	△20	△48.8
委託料	32,325	92.0	29,391	2,934	10.0
使用料及び賃借料	2,184	6.2	510	1,674	328.2
工事請負費	0	0.0	2,200	△2,200	皆減
負担金補助及び交付金	0	0.0	1,974	△1,974	皆減
歳出合計	35,129	100.0	34,685	444	1.3



●決算の推移

(単位:千円)



● 5市負担金率表

(単位:%)

	甲賀市	湖南省	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.2	16.5	20.5	21.1	21.7	100

	甲賀市	湖南省	計
水口頭首工	43.9	56.1	100

● おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 10,025 千円

- ・維持管理経費及び人件費

野洲川ダム 20,351 千円

- ・維持管理経費及び人件費

甲賀市が発注した業務委託

水口頭首工 112 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 1,837 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料



水口頭首工予備発電機保守点検委託



野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

令和2年度
病院事業会計
決算資料

令和2年度 甲賀市病院事業会計決算の概要

【経営概要】

平成28年度策定の甲賀市立信楽中央病院新改革プランに基づき、経営改善を図ると共に、地域に密着した安心安全な医療の提供に努めました。

医業においては、診療時間の拡大や他の医療機関との連携強化、職員の資質向上など経営の安定化に向けた取組みを行いました。

年間の患者数は11.8%減の29,013人となり、入院は13.8%減の7,667人、外来は11.1%減の21,346人となり当年度純損失は54,023,222円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入693,810,697円（収入率81.7%）

支出747,717,858円（執行率88.0%）

【事業の概要】

- 総合診療科、整形外科、眼科、外科、リハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 地域連携室による病院間等の連携を図りました。
- サービス向上を図るため接遇研修などを実施しました。

【収入】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院収益は対前年度40,050,567円の減収、外来収益は8,749,549円の減収となりました。
- 資金不足を補うため、特別減収対策企業債70,000,000円を借りました。

【支出】

- 医業経費の縮減を図るため、医療消耗品、備品の購入は品質や価格等総合的な精査を行った上での採用を推進しました。
- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入45,108,000円（収入率95.4%）

支出69,080,958円（執行率94.3%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具及び備品の整備を行いました。

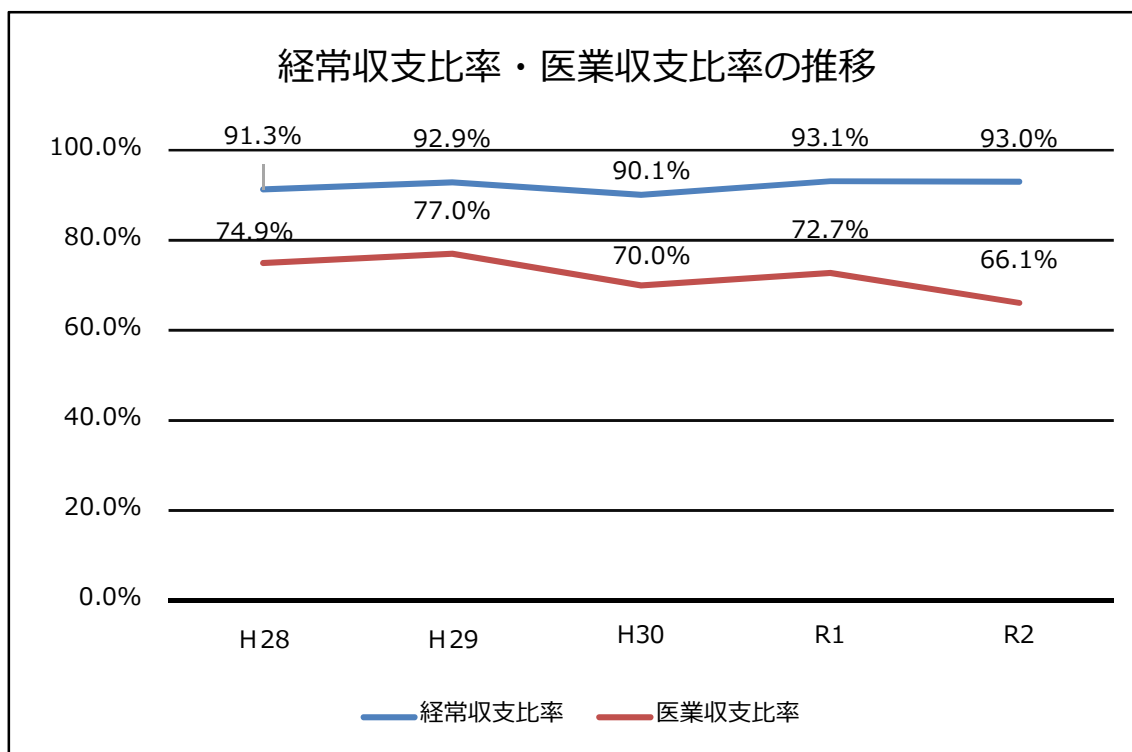
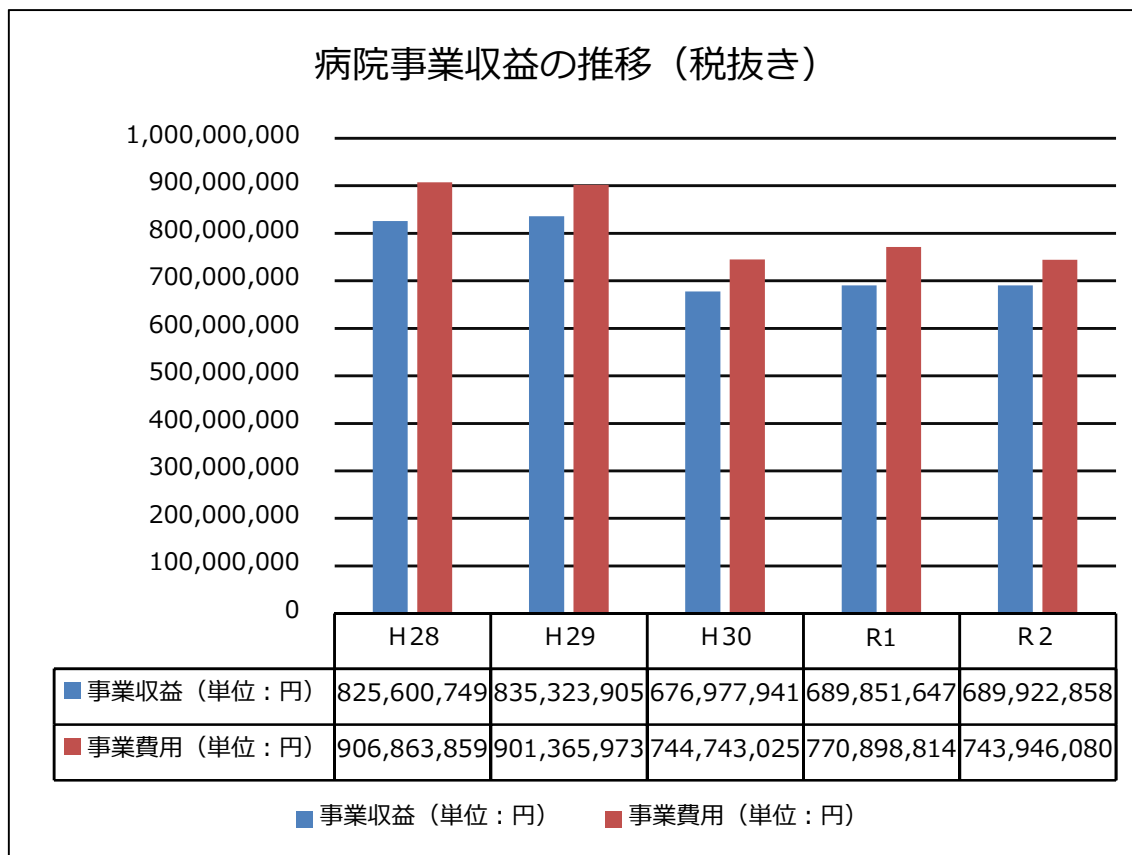
【収入】

- 企業債償還に係る市補助金45,108,000円を収入しました。

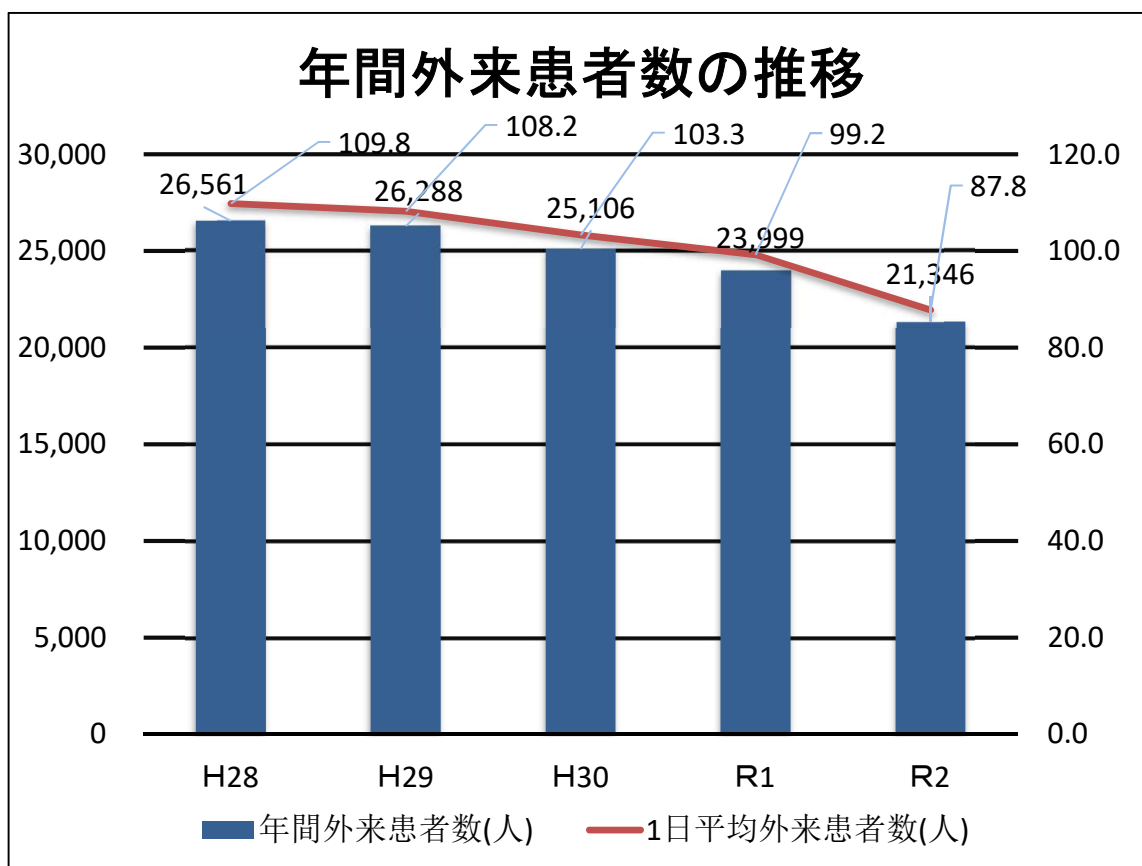
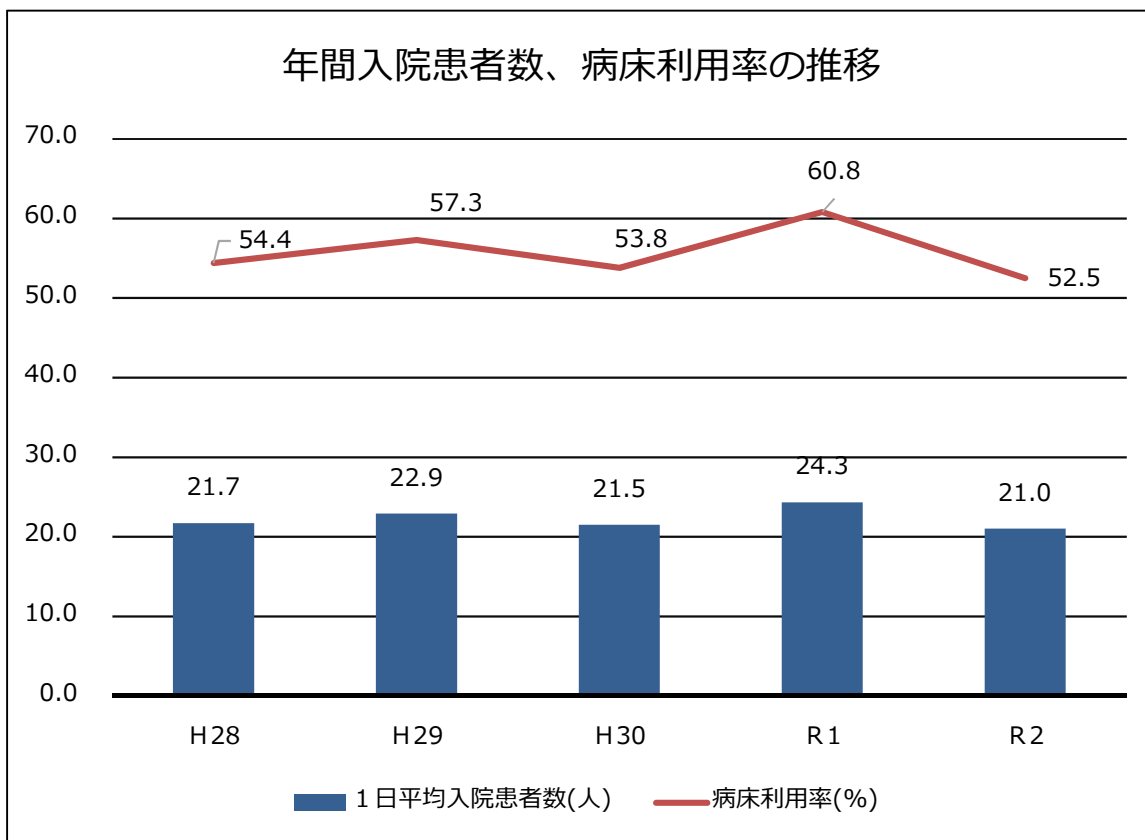
【支出】

- 病棟備品、医療機器、事務機器の更新及び新規導入を行いました。

経営状況の推移(平成28年度～令和2年度)



入院、外来患者等の推移(平成28年度～令和2年度)



令和2年度甲賀市病院事業会計決算収入支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年比(%)	
病院 事業 収益				689,922,858	689,851,647	71,211	0.01	
	医業収益			470,807,516	520,633,433	△ 49,825,917	△ 9.57	
		入院収益		194,923,841	234,974,408	△ 40,050,567	△ 17.04	
			入院収益	194,923,841	234,974,408	△ 40,050,567	△ 17.04	
		外来収益		198,289,601	207,039,150	△ 8,749,549	△ 4.23	
			外来収益	198,289,601	207,039,150	△ 8,749,549	△ 4.23	
		その他医業収益		77,594,074	78,619,875	△ 1,025,801	△ 1.30	
			室料収益	8,864,000	9,697,397	△ 833,397	△ 8.59	
			受託事業収益	19,006,829	16,254,205	2,752,624	16.93	
			その他医業収益	10,992,245	13,937,273	△ 2,945,028	△ 21.13	
			他会計負担金	38,731,000	38,731,000	0	0.00	
		医業外収益		215,665,342	169,218,214	46,447,128	27.45	
			受取利息 及び 配当金	45,383	117,819	△ 72,436	△ 61.48	
				預金利息	45,383	117,819	△ 72,436	△ 61.48
			他会計 補助金	151,653,000	92,634,000	59,019,000	63.71	
				他会計補助金	151,653,000	92,634,000	59,019,000	63.71
			他会計 負担金	37,859,000	52,190,025	△ 14,331,025	△ 27.46	
				他会計負担金	37,859,000	52,190,025	△ 14,331,025	△ 27.46
			長期前受金戻入	23,547,692	21,428,290	2,119,402	9.89	
				国庫補助金 長期前受金戻入	10,223,138	10,226,755	△ 3,617	△ 0.04
				一般会計繰入金	11,201,535	11,201,535	0	0.00
				長期前受金戻入	2,123,019	0	2,123,019	皆増
				受贈財産評価額 長期前受金戻入	2,123,019	0	2,123,019	皆増
			その他 医業外 収益	2,560,267	2,848,080	△ 287,813	△ 10.11	
				その他医業外収益	2,560,267	2,848,080	△ 287,813	△ 10.11
		特別利益			3,450,000	0	3,450,000	皆増
			過年度 損益		0	0	0	-
			過年度損益修正益	0	0	0	-	
		その他特別利益		3,450,000	0	3,450,000	皆増	
			その他特別利益	3,450,000	0	3,450,000	皆増	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年比(%)
病院 事業 費用				743,946,080	770,898,814	△ 26,952,734	△ 3.50
	医業費用			712,192,253	715,845,777	△ 3,653,524	△ 0.51
		給与費		489,906,378	499,515,213	△ 9,608,835	△ 1.92
			報 酬	17,275,021	15,000	17,260,021	115,066.81
			給 料	201,046,983	192,131,703	8,915,280	4.64
			手 当	148,133,633	150,784,873	△ 2,651,240	△ 1.76
			賞与引当金繰入額	32,303,000	31,112,000	1,191,000	3.83
			賃 金	0	35,091,958	△ 35,091,958	皆減
			法 定 福 利 費	88,337,832	87,675,842	661,990	0.76
			退職給付引当金繰入	2,809,909	2,703,837	106,072	3.92
		材 料 費		79,094,074	78,796,924	297,150	0.38
			薬 品 費	50,103,263	52,150,969	△ 2,047,706	△ 3.93
			診 療 材 料 費	20,255,940	18,570,496	1,685,444	9.08
			医 療 消 耗 備 品 費	1,931,068	866,500	1,064,568	122.86
			給 食 材 料 費	6,803,803	7,208,959	△ 405,156	△ 5.62
		経 費		94,844,705	89,961,993	4,882,712	5.43
			厚 生 福 利 費	16,286	38,315	△ 22,029	△ 57.49
			報 償 費	25,000	0	25,000	皆増
			旅 費	17,164	7,197	9,967	138.49
			消 耗 品 費	3,077,571	3,242,846	△ 165,275	△ 5.10
			消 耗 備 品 費	282,337	189,218	93,119	49.21
			光 熱 水 費	10,914,199	10,442,416	471,783	4.52
			燃 料 費	1,561,270	1,711,692	△ 150,422	△ 8.79
			食 糧 費	0	15,100	△ 15,100	皆減
			印 刷 製 本 費	308,353	68,376	239,977	350.97
			修 繕 費	3,939,000	4,033,652	△ 94,652	△ 2.35
			保 險 料	1,005,429	970,963	34,466	3.55
			交 際 費	9,930	28,068	△ 18,138	△ 64.62
			賃 借 料	13,442,853	14,003,938	△ 561,085	△ 4.01
			委 託 料	57,888,586	52,566,811	5,321,775	10.12
			手 数 料	670,633	796,020	△ 125,387	△ 15.75
			通 信 運 搬 費	1,101,339	1,099,318	2,021	0.18
			諸 会 費	473,700	476,500	△ 2,800	△ 0.59
			雑 費	111,055	114,563	△ 3,508	△ 3.06
			貸 倒 引 当 金	0	157,000	△ 157,000	皆減

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年比(%)
		減価償却費		47,726,074	45,757,172	1,968,902	4.30
			減 価 償 却 費	47,726,074	45,757,172	1,968,902	4.30
		資産減耗費		358,613	1,249,746	△ 891,133	△ 71.31
			た な 卸 資 産 減 耗 費	223,613	302,908	△ 79,295	△ 26.18
			固 定 資 産 除 却 費	135,000	946,838	△ 811,838	△ 85.74
		研究研修費		262,409	564,729	△ 302,320	△ 53.53
			函 書 費	171,461	179,008	△ 7,547	△ 4.22
			旅 費	17,752	261,189	△ 243,437	△ 93.20
			研 修 費	73,196	124,532	△ 51,336	△ 41.22
	医業外費用			25,868,428	24,999,059	869,369	3.48
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企 業 債 利 息	8,851,634	9,763,872	△ 912,238	△ 9.34
			一 時 借 入 金 利 息	53	0	53	皆増
		雑 支 出	雑 支 出	17,016,741	15,235,187	1,781,554	11.69
	特 別 損 失			5,885,399	30,053,978	△ 24,168,579	△ 80.42
		過 年 度 損 益 修 正 損		2,435,399	30,053,978	△ 27,618,579	△ 91.90
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,435,399	30,053,978	△ 27,618,579	△ 91.90
		その他特別損失		3,450,000	0	3,450,000	皆増
			そ の 他 特 別 損 失	3,450,000	0	3,450,000	皆増
	予 備 費			0	0	0	-
		予 備 費		0	0	0	-
			予 備 費	0	0	0	-

資本の収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年比(%)	
資本の 収入				45,108,000	35,800,000	9,308,000	26.00	
	補 助 金			45,108,000	35,800,000	9,308,000	26.00	
		補 助 金			45,108,000	35,800,000	9,308,000	26.00
			他 会 計 補 助 金		41,108,000	35,800,000	5,308,000	14.83
			県 補 助 金		4,000,000	0	4,000,000	皆増
	企 業 債			0	0	0	-	
		企 業 債			0	0	0	-
企 業 債				0	0	0	-	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年比(%)	
資本の 支出				68,342,458	63,329,482	5,012,976	7.92	
	建 設 改 良 費			7,385,000	8,358,500	△ 973,500	△ 11.65	
		改 良 事 業 費			7,385,000	8,358,500	△ 973,500	△ 11.65
			建 物		0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
			器 具 及 び 備 品		7,385,000	6,858,500	526,500	7.68
	企 業 債 償 還 金			60,957,458	54,970,982	5,986,476	10.89	
		企 業 債 償 還 金			60,957,458	54,970,982	5,986,476	10.89
			償 還 元 金		60,957,458	54,970,982	5,986,476	10.89

令和 2 年度
水道事業会計
決算資料

令和2年度甲賀市水道事業会計決算の概要

水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、安心して安定した水道水を供給し続けるため、水道施設の適正な維持管理と平成30年度に策定した第2次甲賀市水道ビジョンに基づく施設更新に取り組みました。

本年度の年間配水量は12,722,925㎡で、年間有収水量は11,168,413㎡となり、有収率は87.78%で前年度より2.2ポイントの増となりました。また、年度末における給水栓数は278栓増加し35,436栓となりました。

建設工事としては、有収率の改善を目的としたブロック給水監視システム設置工事を実施しました。

改良工事としては、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、石綿管等の老朽管布設替工事及び水道施設の電気・機械設備の更新工事等を実施しました。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）消費税抜き

収益的収入 3,263,234,898円

収益的支出 2,765,272,998円

純利益 497,961,900円

収入の主なものは水道料金2,304,927,725円の給水収益と、営業外収益として長期前受金戻入411,213,756円、特別利益として固定資産売却益200,919,333円であります。支出の主なものは減価償却費883,384,041円、受水費768,944,384円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引497,961,900円の純利益となりました。

○資本的収支（水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入 487,721,717円

資本的支出 1,446,951,729円

差引 △959,230,012円

収入の主なものは企業債390,000,000円と一般会計からの出資金47,912,777円、加入金39,612,056円であります。支出の主なものは建設改良費の工事費779,125,600円と企業債償還金410,892,011円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額959,230,012円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,654,952円、過年度分損益勘定留保資金302,828,597円、当年度分損益勘定留保資金517,068,291円及び建設改良積立金52,678,172円で補てんしました。

上下水道料金お客様センター連携強化事業

決算額 61,406

事業概要 上下水道料金等関連業務を包括的に民間業者に委託し、上下水道料金お客様センターと連携して、料金の収納率の向上に取り組みました。

・甲賀市上下水道料金等関連業務委託 61,406,400円

成果・実績 料金の収納率の向上に向け、電話催告、訪問徴収、給水停止を行いました。

収納率 水道料金 96.25% → 96.67%

公共下水道使用料 85.27% → 84.35%

農業集落排水施設使用料 84.60% → 85.10%

電話催告 10,982件

訪問件数 9,075件

給水停止執行件数 34件

【決算書頁】 179

担当課 上下水道総務課

施設・老朽管更新事業

決算額 1,011,979

事業概要 安全で安定した水道水を供給し続けるため、老朽化した水道施設及び管路の更新工事を進めました。

・水道施設の更新 318,637,168円

・管路の更新 693,341,405円

成果・実績 令和2年度の水道施設は、高圧受電設備など機械・電気設備の更新工事を実施しました。

・水道施設 土山第一水源地、畑第一加圧所、畑第二加圧所、
三大寺加圧所外 13施設

管路施設では老朽管更新と口径50mm以上の配水管路の耐震化工事を実施しました。

・管路施設 貴生川区、高嶺区、東名坂区、植区、油日区外

5,639m

【決算書頁】 183

担当課 上水道課

決算状況

単位：千円（消費税抜き）

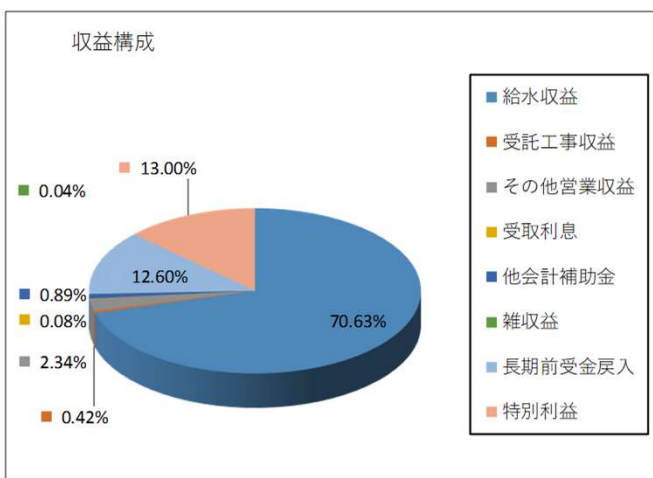
収支	区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比 (%)
収 益	1 水道事業収益	2,394,713	2,407,832	△ 13,119	△ 0.54
	1) 給水収益	2,304,928	2,330,928	△ 26,000	△ 1.12
	2) 受託工事収益	13,543	1,978	11,565	584.68
	3) その他営業収益	76,242	74,926	1,316	1.76
	2 営業外収益	444,245	446,651	△ 2,406	△ 0.54
	1) 受取利息及び配当金	2,488	2,742	△ 254	△ 9.28
	2) 他会計補助金（繰入金含む）	29,058	38,486	△ 9,428	△ 24.50
	3) 雑収益	1,485	1,508	△ 23	△ 1.51
	4) 長期前受金戻入	411,214	403,915	7,299	1.81
	3 特別利益	424,277	513	423,764	82,605.10
	1) 固定資産売却益	200,919	513	200,406	39,065.56
	2) 過年度損益修正益	23	0	23	皆増
	3) その他特別利益	223,335	0	223,335	皆増
	収益計	3,263,235	2,854,996	408,239	14.30
収 支	1 営業費用	2,335,321	2,314,612	20,709	0.89
	1) 職員給与費	129,462	147,524	△ 18,062	△ 12.24
	2) 経費	1,308,932	1,295,556	13,376	1.03
	ア) 動力費	78,265	83,961	△ 5,696	△ 6.78
	イ) 光熱水費	997	1,018	△ 21	△ 2.04
	ウ) 通信運搬費	12,563	12,778	△ 215	△ 1.68
	エ) 修繕費	72,727	74,167	△ 1,440	△ 1.94
	オ) 材料費	8,840	7,168	1,672	23.33
	カ) 薬品費	4,254	4,033	221	5.47
	キ) 路面復旧費	7,536	7,466	70	0.93
	ク) 委託料	331,374	284,991	46,383	16.28
	ケ) 受水費	768,944	776,239	△ 7,295	△ 0.94
	コ) その他	23,432	43,735	△ 20,303	△ 46.42
	3) 減価償却費	883,384	869,554	13,830	1.59
	4) 受託工事費	13,543	1,978	11,565	584.68
	2 営業外費用	120,942	121,785	△ 843	△ 0.69
	1) 支払利息	102,651	111,810	△ 9,159	△ 8.19
	2) その他	18,291	9,975	8,316	83.37
	3 特別損失	309,010	13,815	295,195	2,136.82
	1) 固定資産売却損	0	0	0	—
2) 過年度損益修正損	2,032	1,576	456	28.93	
3) その他特別損失	306,978	12,239	294,739	2,408.19	
	費用計	2,765,273	2,450,212	315,061	12.86
	当年度純利益	497,962	404,784	93,178	23.02

水道事業収益費用構成

収益

(消費税抜き)

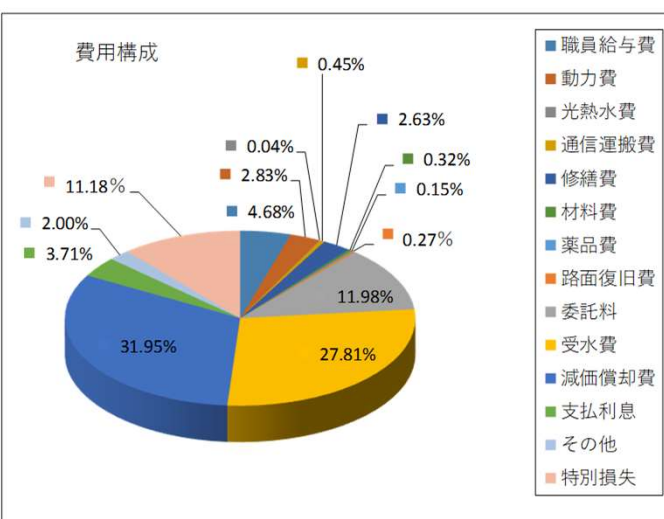
区分	金額(千円)	割合(%)
給水収益	2,304,928	70.63
受託工事収益	13,543	0.42
その他営業収益	76,242	2.34
受取利息	2,488	0.08
他会計補助金	29,058	0.89
雑収益	1,485	0.04
長期前受金戻入	411,214	12.60
特別利益	424,277	13.00
計	3,263,235	100.00



費用

(消費税抜き)

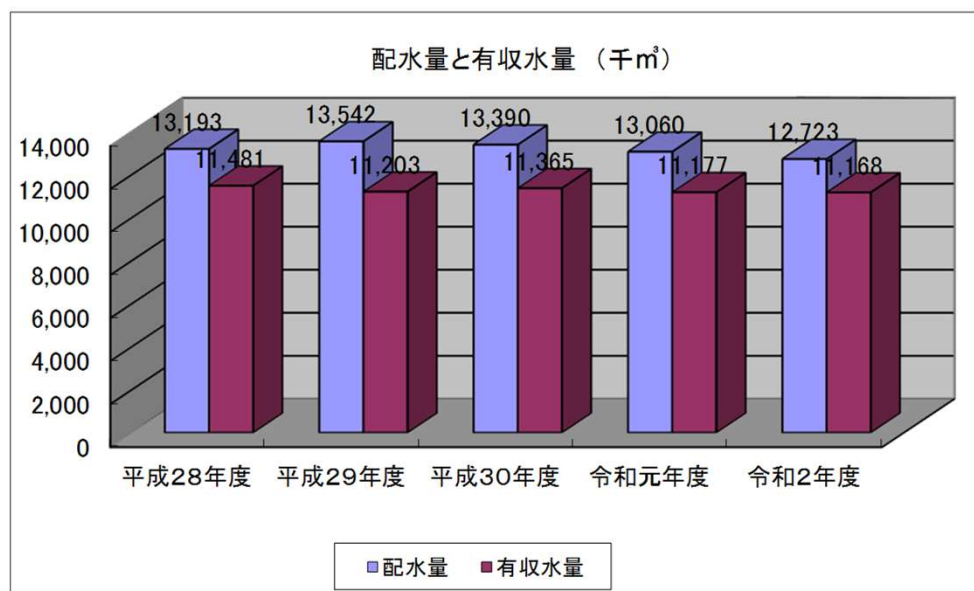
区分	金額(千円)	割合(%)
職員給与費	129,462	4.68
動力費	78,265	2.83
光熱水費	997	0.04
通信運搬費	12,563	0.45
修繕費	72,727	2.63
材料費	8,840	0.32
薬品費	4,254	0.15
路面復旧費	7,536	0.27
委託料	331,374	11.98
受水費	768,944	27.81
減価償却費	883,384	31.95
支払利息	102,651	3.71
その他	55,266	2.00
特別損失	309,010	11.18
計	2,765,273	100.00



配水量と有収水量

単位：千 m^3 、%

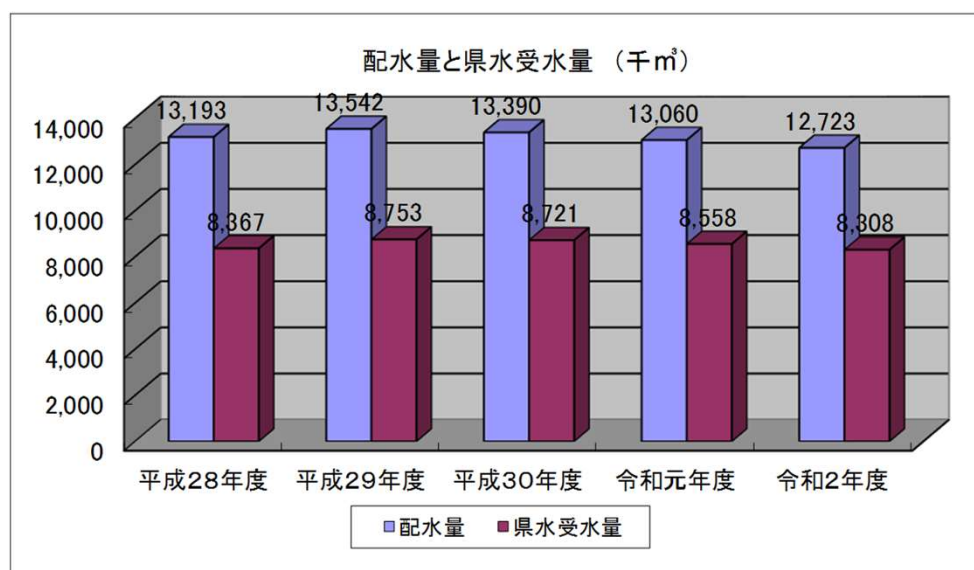
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水量	13,193	13,542	13,390	13,060	12,723
有収水量	11,481	11,203	11,365	11,177	11,168
有収率	87.03	82.73	84.88	85.58	87.78



配水量と県水受水量

単位：千 m^3 、%

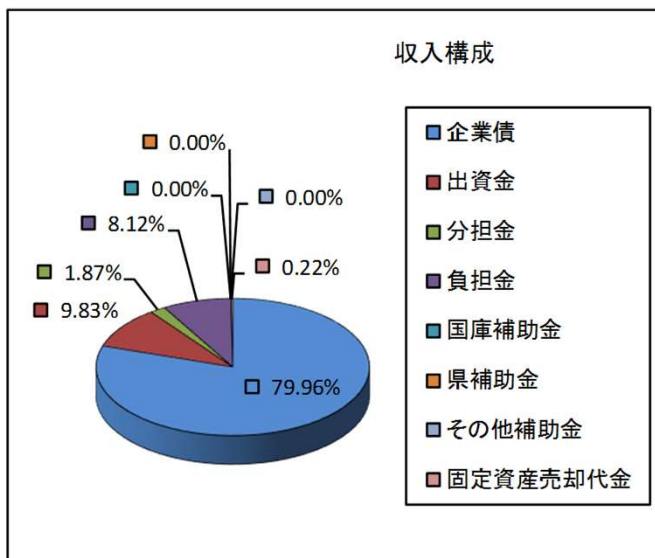
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水量	13,193	13,542	13,390	13,060	12,723
県水受水量	8,367	8,753	8,721	8,558	8,308
受水率	63.42	64.64	65.13	65.53	65.30



資本的収支構成

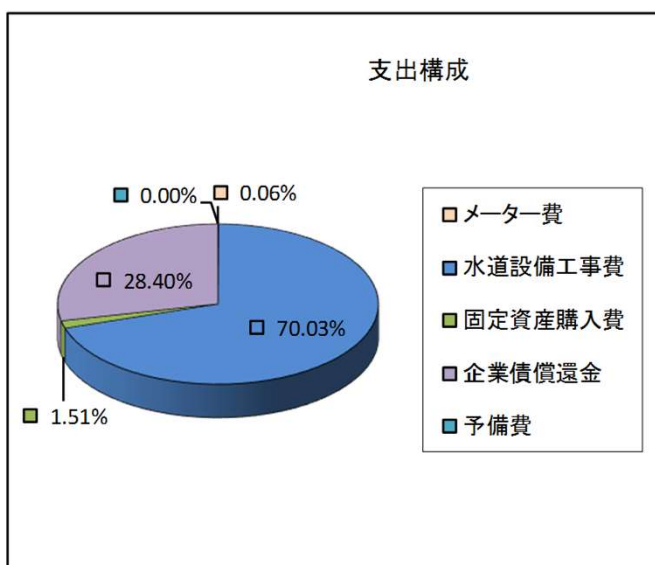
収入 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
企業債	390,000	79.96
出資金	47,913	9.83
分担金	9,116	1.87
負担金	39,612	8.12
国庫補助金	0	0.00
県補助金	0	0.00
その他補助金	0	0.00
固定資産売却代金	1,081	0.22
計	487,722	100.00



支出 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
メーター費	932	0.06
水道設備工事費	1,013,343	70.03
固定資産購入費	21,785	1.51
企業債償還金	410,892	28.40
予備費	0	0.00
計	1,446,952	100.00



企業債の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
水道事業会計	6,834,067,743	390,000,000	410,892,011	6,813,175,732

経営分析表 3力年の比較

項 目	算 式	H 3 0	R 1	R 2
-----	-----	-------	-----	-----

業務の概況

普及率	(%) $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	99.76	99.73	99.84
-----	---	-------	-------	-------

収益性に関する項目

総収支比率	(%) $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.34	116.52	118.01
経常収支比率	(%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.92	117.16	115.58
営業収支比率	(%) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.21	104.03	102.56
累積欠損金比率	(%) $\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00

施設の効率性に関する項目

有収率	(%) $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	84.88	85.58	87.78
-----	--	-------	-------	-------

料金に関する項目

供給単価	(円/m ³) $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	208.45	208.55	206.38
給水原価	(円/m ³) $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品})}{\text{有 収 水 量}}$ 売却原価+長期前受金戻入)	181.86	181.67	181.90
料金回収率	(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	114.62	114.80	113.46

水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
建設工事		1	ブロック給水監視システム設置工事	10,216,800	
改良工事	施設更新	2	土山地区加圧所更新工事	46,993,100	(繰越工事) R元→R2
		3	三大寺地区水道施設更新工事	20,006,800	
		4	畑地区水道施設更新工事	55,418,000	
		5	土山第1水源地電気設備改修工事	112,935,900	
		6	朝宮・多羅尾浄水場緩速ろ過池更生工事	20,698,700	
		7	伴中山地区減圧弁更新工事	9,007,900	
		8	八田地区減圧弁更新工事	4,659,600	
		老朽管更新	9	高嶺地区配給水管布設替工事	95,657,100
	10		貴生川地区配給水管布設替工事	55,016,500	
	11		植地区外配給水管布設替工事	88,234,300	
	12		東名坂地区配給水管布設替工事	94,284,300	
	13		滝地区配給水管布設替工事その1	51,698,900	
	14		油日地区配水管布設替工事	19,039,900	
	舗装復旧	15	しがらきニュータウン地区上水道舗装復旧工事その1	20,185,000	
		16	希望ヶ丘地区上水道舗装復旧工事その1	34,259,500	
		17	新城地区上水道舗装復旧工事	16,835,500	
		18	長野ハイランド地区外上水道舗装復旧工事	13,647,700	
		19	宮町地区上水道舗装復旧工事	11,600,600	
		20	野上野地区上水道舗装復旧工事	10,500,600	
	解体工事	施設解体	21	水口第1水源地施設解体工事	39,145,700

※300万円以上の工事を記載しています。

令和2年度
診療所事業会計
決算資料

令和2年度 甲賀市診療所事業会計決算の概要

【経営概要】

地域住民の健康増進と病気予防のため、地域の身近な「かかりつけ診療所」として、在宅医療に力を入れながら、状況に応じた新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底し、安心安全で心の通った医療・保健サービスの提供を行い、地域医療の充実に向け取り組ましました。

常勤医師2名と非常勤医師15名の診療体制により、地域に密着した安心安全な医療・保健サービスの提供と地域医療連携による医療サービスを行い、整形外科の外来患者数は増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止による外出自粛や、来院によるリスク回避のため受診を控えるなどにより延べ患者数は減少となりました。

患者数の減少に加え感染防止対策のための経費が増加したことなどにより、当年度純損失は19,173,451円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入 200,719,148円（収入率84.5%）
支出 218,677,723円（執行率92.1%）

【事業の概要】

- 内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、小児科、整形外科及びリハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 1月より日曜診療（内科）を始めました。

【収入】

- 外来収益は、対前年度10,709,038円の減収となり、延べ患者数は1,887人減少しました。
- その他医業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるリハビリテーション関連事業の見直しなどにより2,958,976円減少しました。

【支出】

- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。
- 新型コロナウイルス感染防止対策に係る資機材を導入しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入 1,100,000円（収入率100.0%）
支出 11,196,259円（執行率93.7%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具の整備を行いました。

【収入】

- 国民健康保険特別会計から医療機器整備にかかる補助金を受けました。

【支出】

- 医療機器の整備で、自動血球計数機1台を購入しました。

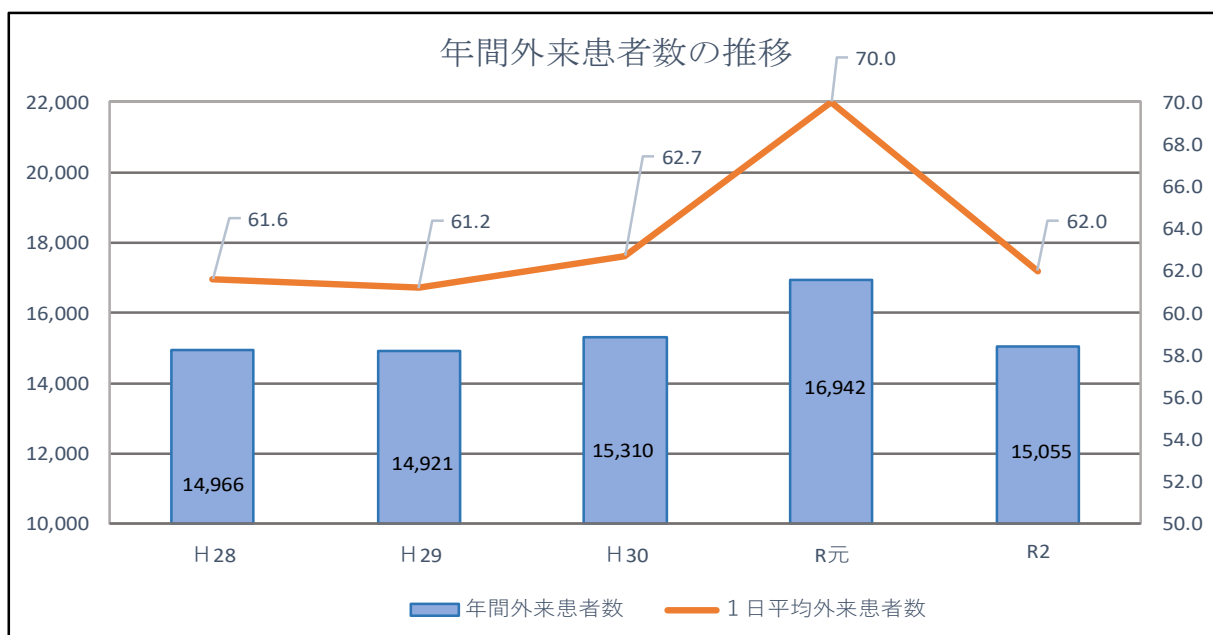
診療所事業

年間外来患者数の推移

(単位：人)

	H28	H29	H30	R元	R2
年間外来患者数	14,966	14,921	15,310	16,942	15,055
1日平均外来患者数	61.6	61.2	62.7	70.0	62.0

(単位：人)

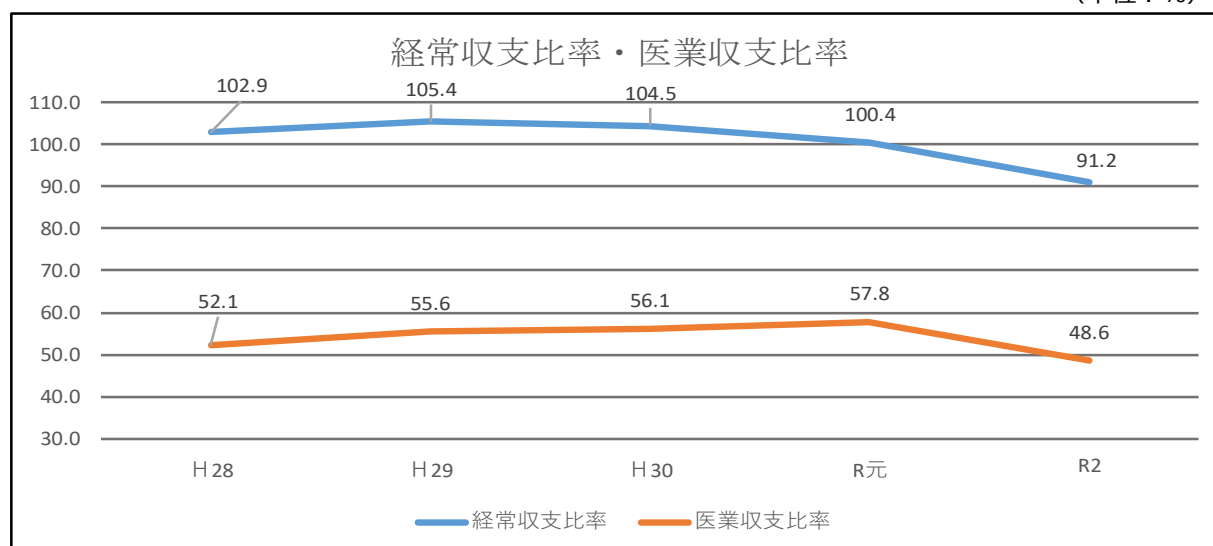


経常収支比率・医業収支比率

(単位：%)

	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	102.9	105.4	104.5	100.4	91.2
医業収支比率	52.1	55.6	56.1	57.8	48.6

(単位：%)

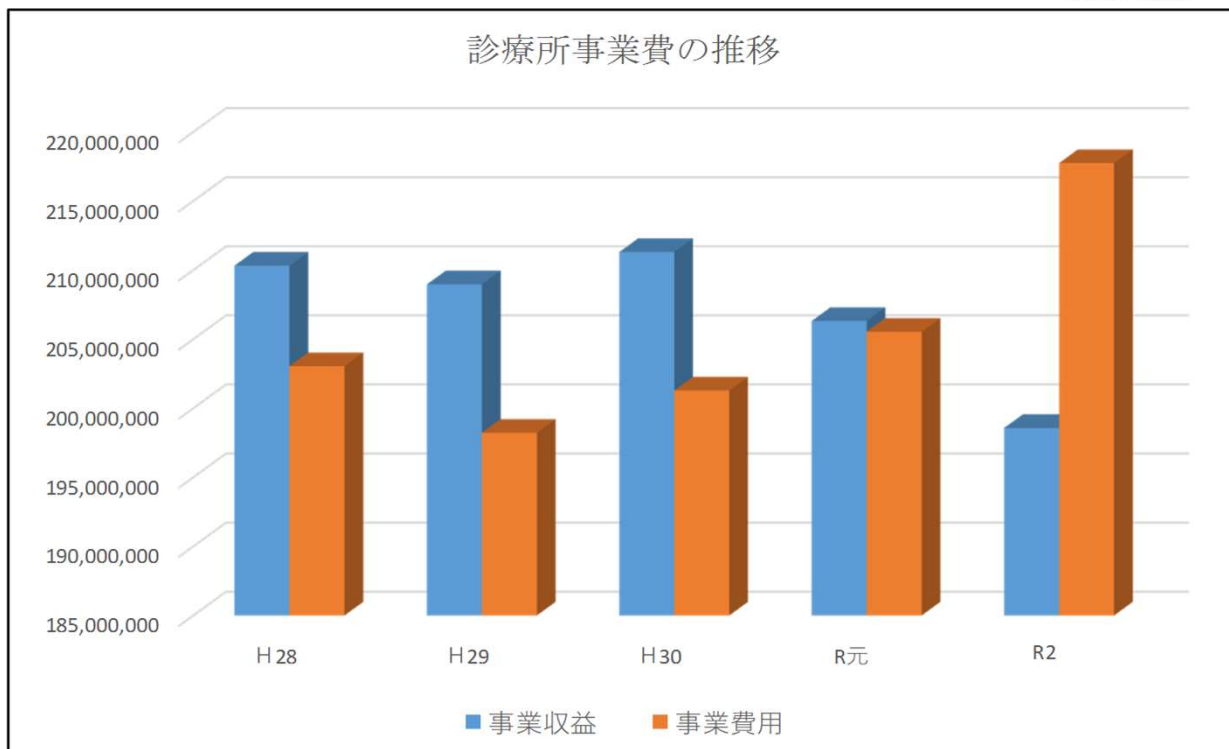


診療所事業費の推移

(単位：円)

	H28	H29	H30	R元	R2
事業収益	210,323,960	208,973,193	211,311,882	206,322,069	198,574,198
事業費用	203,043,173	198,223,671	201,287,211	205,538,198	217,747,649

(単位：円)



令和2年度決算状況

収益的収入及び支出

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)		
診療所事業収益				198,574,198	206,322,069	△ 7,747,871	△ 3.76		
	医業収益			102,951,146	116,619,160	△ 13,668,014	△ 11.72		
		外 来 収 益			81,695,589	92,404,627	△ 10,709,038	△ 11.59	
			外 来 収 益			81,695,589	92,404,627	△ 10,709,038	△ 11.59
		その他医業収益			21,255,557	24,214,533	△ 2,958,976	△ 12.22	
			受 託 事 業 収 益			4,229,098	7,560,020	△ 3,330,922	△ 44.06
			そ の 他 医 業 収 益			17,026,459	16,654,513	371,946	2.23
		医業外収益				94,622,562	89,702,882	4,919,680	5.48
	受取利息及び配当金				45,443	61,097	△ 15,654	△ 25.62	
			預 金 利 息			45,443	61,097	△ 15,654	△ 25.62
	他会計補助金				74,074,000	70,104,175	3,969,825	5.66	
			他 会 計 補 助 金			74,074,000	70,104,175	3,969,825	5.66
	他会計負担金				12,200,000	12,200,000	0	0.00	
			他 会 計 負 担 金			12,200,000	12,200,000	0	0.00
	長期前受金戻入				6,335,243	6,335,243	0	0.00	
			国庫補助長期前受金戻入			6,087,180	6,087,180	0	0.00
			市補助長期前受金戻入			248,063	248,063	0	0.00
	その他医業外収益				967,876	1,002,367	△ 34,491	△ 3.44	
			その他医業外収益			960,756	1,001,973	△ 41,217	△ 4.11
			雑 収 益			7,120	394	6,726	1707.11
	県補助金				1,000,000	0	1,000,000	皆増	
		県 補 助 金			1,000,000	0	1,000,000	皆増	
	特別利益				1,000,490	27	1,000,463	3705418.52	
		過年度損益修正益			490	27	463	1714.81	
			過年度損益修正益			490	27	463	1714.81
		その他特別利益			1,000,000	0	1,000,000	皆増	
			そ の 他 特 別 利 益			1,000,000	0	1,000,000	皆増

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)
診療所事業費用	医業費用			217,747,649	205,538,198	12,209,451	5.94
				211,718,611	201,692,811	10,025,800	4.97
	給与費			164,646,220	160,632,897	4,013,323	2.50
		報酬		44,555,236	0	44,555,236	皆減
		給料		50,088,600	42,772,500	7,316,100	17.10
		手当		38,059,369	35,202,623	2,856,746	8.12
		賞与引当金繰入額		7,367,000	7,413,000	△ 46,000	△ 0.62
		賃金		0	52,977,170	△ 52,977,170	皆減
		法定福利費		24,576,015	22,267,604	2,308,411	10.37
	材料費			12,392,237	12,150,959	241,278	1.99
		薬品費		6,764,334	6,112,646	651,688	10.66
		施設材料費		5,524,655	5,941,903	△ 417,248	△ 7.02
		施設消耗備品費		103,248	96,410	6,838	7.09
	経費			22,883,656	17,247,925	5,635,731	32.67
		旅費		192,655	1,834	190,821	10404.63
		消耗品費		842,123	885,699	△ 43,576	△ 4.92
		消耗備品費		5,678,498	57,280	5,621,218	皆増
		光熱水費		1,641,842	1,679,004	△ 37,162	△ 2.21
		食料費		0	0	0	—
		燃料費		1,293	0	1,293	皆増
		印刷製本費		33,103	32,326	777	2.40
		修繕費		248,300	78,600	169,700	215.90
		保険料		111,810	111,413	397	0.36
		賃借料		5,724,006	6,049,360	△ 325,354	△ 5.38
		通信運搬費		376,230	408,300	△ 32,070	△ 7.85
		委託料		4,604,075	4,765,669	△ 161,594	△ 3.39
		手数料		231,521	75,240	156,281	207.71
		諸会費		120,000	120,000	0	0.00
	交際費		0	0	0	—	
	雑費		3,078,200	2,983,200	95,000	3.18	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)
		減価償却費		11,650,230	11,600,056	50,174	0.43
			建物減価償却費	5,400,924	5,400,924	0	0.00
			器械備品 減価償却費	6,249,306	6,199,132	50,174	0.81
		資産減耗費		133,868	4,045	129,823	3209.47
			たな卸資産減耗費	8,465	4,045	4,420	109.27
			固定資産除却費	125,403	0	125,403	皆増
		研究研修費		12,400	56,929	△ 44,529	△ 78.22
			図書費	12,400	56,929	△ 44,529	△ 78.22
			旅費	0	0	0	—
			研修費	0	0	0	—
医業外	費用			5,014,963	3,777,101	1,237,862	32.77
		支払利息及び 企業債取扱諸費		2,429,903	2,527,519	△ 97,616	△ 3.86
			企業債利息	2,429,903	2,527,519	△ 97,616	△ 3.86
			一時借入金利息	0	0	0	—
		雑支出		2,585,060	1,249,582	1,335,478	106.87
			雑支出	2,585,060	1,249,582	1,335,478	106.87
特別	損失			1,014,075	68,286	945,789	1385.04
		過年度損益 修正損		14,075	68,286	△ 54,211	△ 79.39
			過年度損益修正損	14,075	68,286	△ 54,211	△ 79.39
		その他特別 損失		1,000,000	0	1,000,000	皆増
			その他特別損失	1,000,000	0	1,000,000	皆増
予備費				0	0	0	—
		予備費		0	0	0	—
			予備費	0	0	0	—

資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本 の 収入				1,100,000	0	1,100,000	皆増	
	補助金			1,100,000	0	1,100,000	皆増	
		補助金			1,100,000	0	1,100,000	皆増
			他会計補助金			1,100,000	0	1,100,000

支出

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)		
資本 の 支出				10,651,459	5,520,843	5,130,616	92.93		
	建設 改良費			5,448,000	415,000	5,033,000	1212.77		
		改良事業費			5,448,000	415,000	5,033,000	1212.77	
			器具及び備品			0	415,000	△ 415,000	皆減
			医療機器整備			5,448,000	0	5,448,000	皆増
	企業債 償還金				5,203,459	5,105,843	97,616	1.91	
		企業債償還金			5,203,459	5,105,843	97,616	1.91	
			償還元金			5,203,459	5,105,843	97,616	1.91

令和2年度
介護老人保健施設事業会計
決算資料

令和2年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計決算の概要

【経営概要】

面会制限など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）により、介護を必要とする高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援しました。また、居宅介護支援事業においては、家庭での生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスの適切な利用ができるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や介護サービス事業所等との連絡調整などを実施しました。

当期については当年度純損失は23,657,990円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大による入所および通所事業の減収と、人事異動等による給与支給額の増加、会計年度任用職員3名の新規雇用および制度改正による手当等の支給増加によるものです。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入 282,632,406円（収入率85.8%）
支出 306,290,396円（執行率93.0%）

【事業の概要】

- 入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）、居宅介護支援事業を行いました。
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援事業で、医療・介護関係者等の相談窓口運営、相談受付、助言、相談窓口の周知啓発、関係機関との調整及び関係機関の紹介（レスパイト入院、社会的入院含む）
- 介護者と利用者双方の負担を軽減することができる抱え上げない介護を積極的に推進し、研修等にも参加しました。

【収入】

- 入所事業収益は、対前年度で延べ利用者数は257人減少し、8,810,403円減少しました。
- 居宅事業収益は、対前年度で延べ利用者数は580人減少し、8,392,030円減少しました。

【支出】

- 人事異動等による正規職員の支給額の増加、会計年度任用職員3名の新規雇用等が主な要因で、給与費が18,465,400円増額となりました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入 469,000円（収入率100.0%）
支出 13,486,725円（執行率 99.9%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。

【支出】

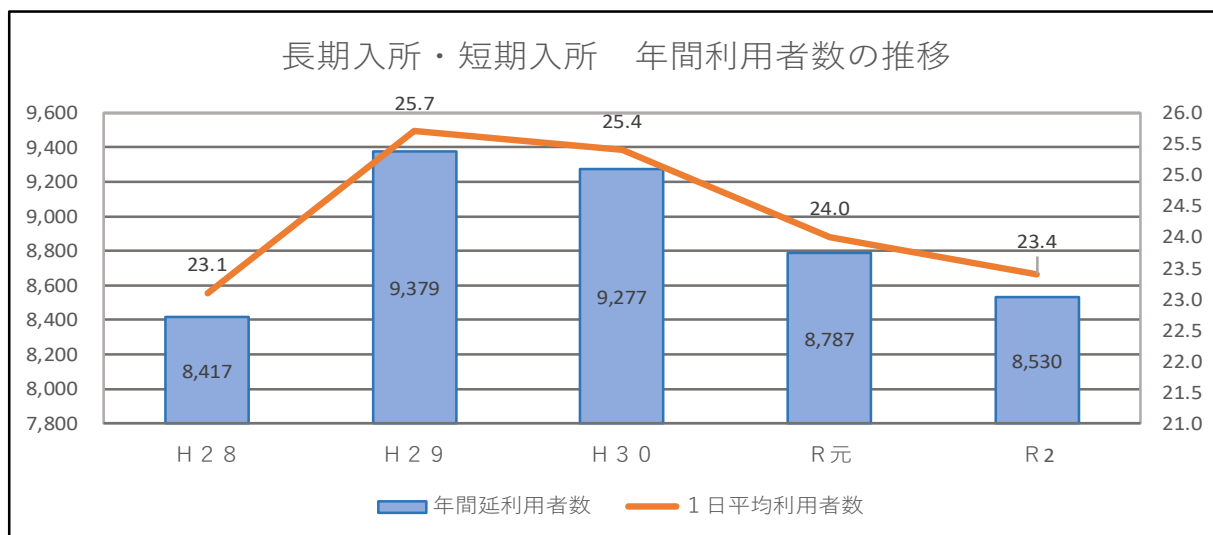
- 介護備品の整備で、移動式リフト1台を購入しました。
- 企業債の償還を行いました。

介護老人保健事業

長期入所・短期入所 年間利用者数の推移 (単位：人)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
年間延利用者数 (人)	8,417	9,379	9,277	8,787	8,530
1日平均利用者数 (人)	23.1	25.7	25.4	24.0	23.4
利用率 (%)	79.7%	88.6%	87.6%	82.8%	80.7%

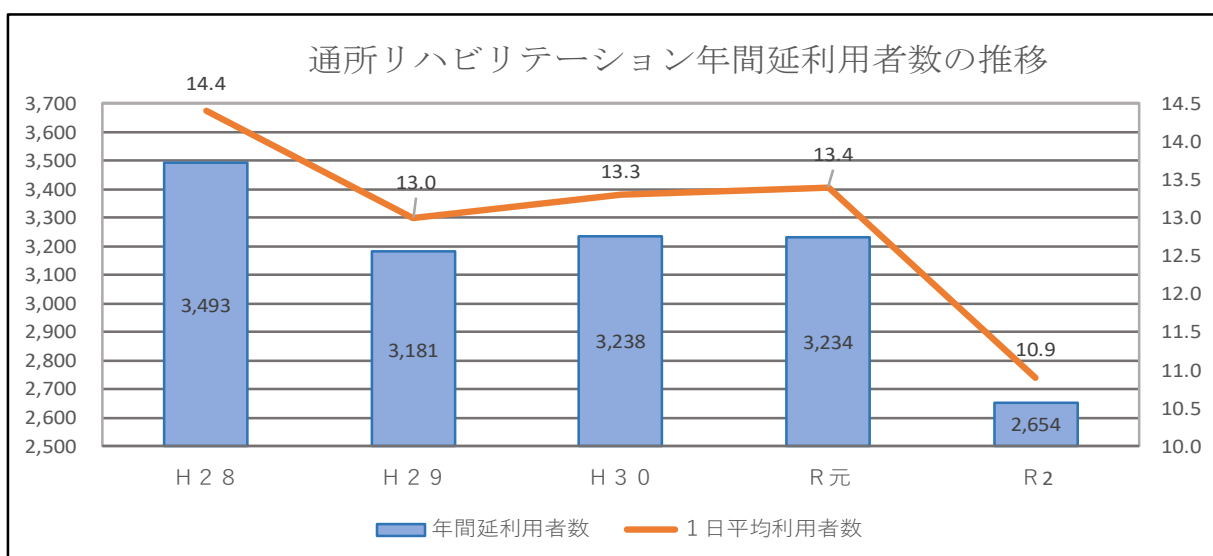
(単位：人)



通所リハビリテーション年間延利用者数の推移 (単位：人)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
年間延利用者数 (人)	3,493	3,181	3,238	3,234	2,654
1日平均利用者数 (人)	14.4	13.0	13.3	13.4	10.9
年間実日数 (日)	243	244	244	241	243

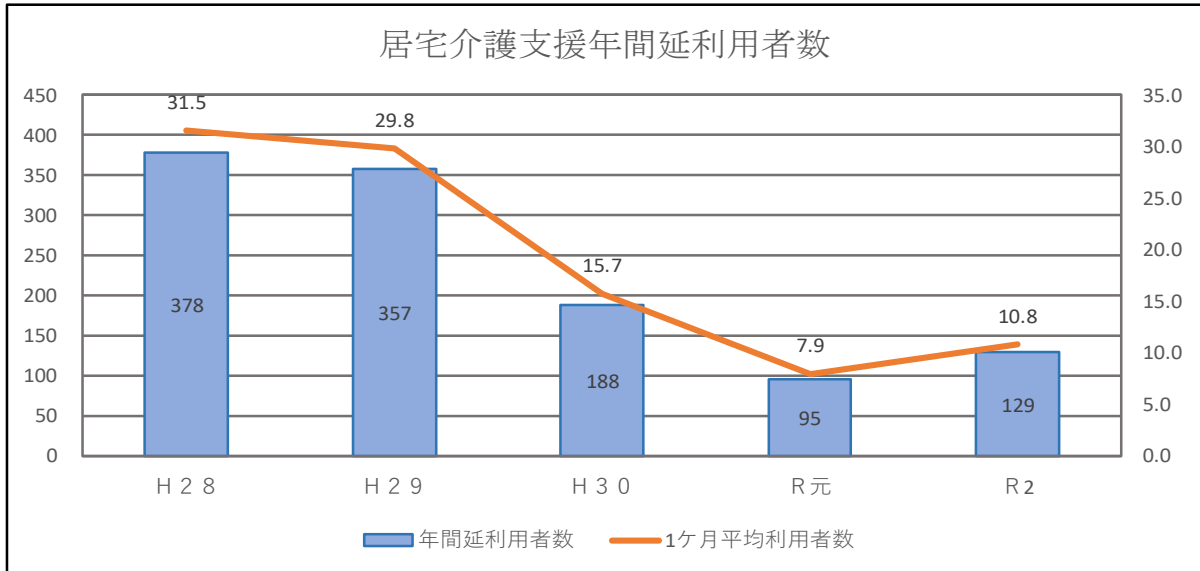
(単位：人)



居宅介護支援年間延利用者数の推移

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
年間延利用者数（人）	378	357	188	95	129
1ヶ月平均利用者数（人）	31.5	29.8	15.7	7.9	10.8

(単位：人)

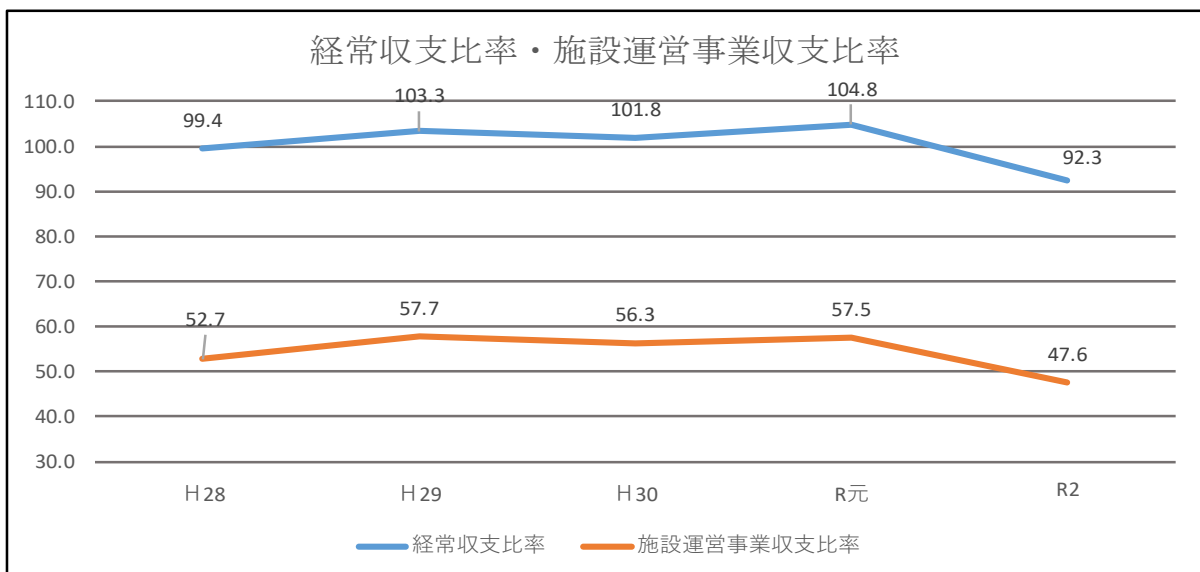


経常収支比率・施設運営事業収支比率

(単位：%)

	H 28	H 29	H 30	R 元	R 2
経常収支比率	99.4	103.3	101.8	104.8	92.3
施設運営事業収支比率	52.7	57.7	56.3	57.5	47.6

(単位：%)

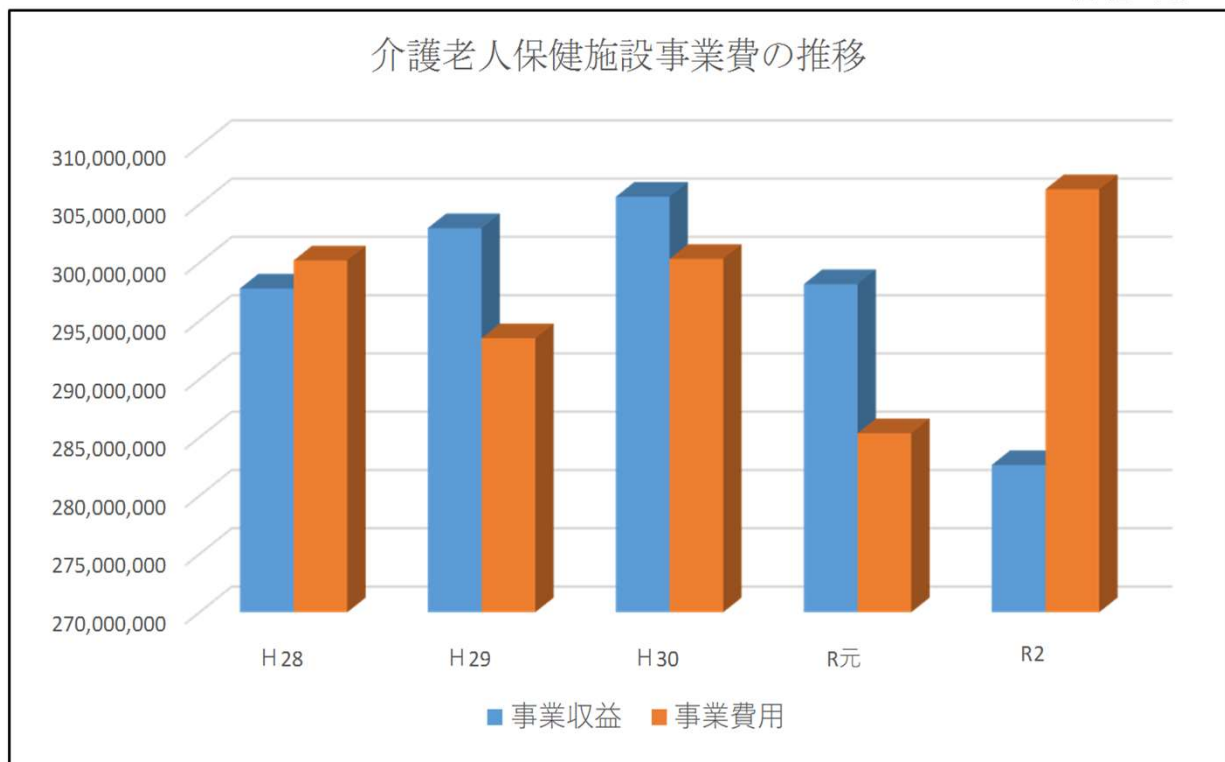


介護老人保健施設事業費の推移

(単位：円)

	H28	H29	H30	R元	R2
事業収益	297,771,810	302,954,276	305,642,887	298,151,380	282,632,406
事業費用	300,179,874	293,501,495	300,316,879	285,347,952	306,290,396

(単位：円)



令和2年度決算状況

収益的収入及び支出

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比(%)
介護老人保健施設事業収益				282,632,406	298,151,380	△ 15,518,974	△ 5.21
	施設運営事業収益	入所事業収益		141,903,454	160,188,684	△ 18,285,230	△ 11.41
			入 所 収 益	99,503,763	108,314,166	△ 8,810,403	△ 8.13
		居宅事業収益		23,273,390	31,665,420	△ 8,392,030	△ 26.50
			通 所 収 益	23,273,390	31,665,420	△ 8,392,030	△ 26.50
		居宅介護支援事業収益		1,656,845	1,103,996	552,849	50.08
			居宅介護支援事業収益	1,656,845	1,103,996	552,849	50.08
		その他事業収益		17,469,456	19,105,102	△ 1,635,646	△ 8.56
			その他事業収益	17,469,456	19,105,102	△ 1,635,646	△ 8.56
	施設運営事業外収益	受取利息及び配当金		138,228,952	137,888,613	340,339	0.25
			預 金 利 息	46,021	61,473	△ 15,452	△ 25.14
			貸 付 金 利 息	45,968	61,473	△ 15,505	△ 25.22
		他会計補助金		53	0	53	皆増
			他 会 計 補 助 金	120,000,000	122,000,000	△ 2,000,000	△ 1.64
		他会計負担金		120,000,000	122,000,000	△ 2,000,000	△ 1.64
			他 会 計 負 担 金	3,072,000	2,977,000	95,000	3.19
		長期前受金戻入		3,072,000	2,977,000	95,000	3.19
			国庫補助長期前受金戻入	795,545	795,545	0	0.00
			県補助長期前受金戻入	778,050	778,050	0	0.00
その他事業外収益			17,495	17,495	0	0.00	
		その他事業外収益	12,287,386	12,054,595	232,791	1.93	
県補助金		12,287,386	12,054,595	232,791	1.93		
	県 補 助 金	2,028,000	0	2,028,000	皆増		
特別利益		2,028,000	0	2,028,000	皆増		
	過年度損益修正益		2,500,000	74,083	2,425,917	3274.59	
		過年度損益修正益	0	74,083	△ 74,083	皆減	
	その他特別利益		0	74,083	△ 74,083	皆減	
その他特別利益		2,500,000	0	2,500,000	皆増		
		その他特別利益	2,500,000	0	2,500,000	皆増	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比(%)	
介護老人保健施設事業費用	施設運営事業費用	給与費		306,290,396	285,347,952	20,942,444	7.34	
				297,836,576	278,357,195	19,479,381	7.00	
			報酬	13,189,916	0	13,189,916	皆増	
			給料	99,603,600	78,886,380	20,717,220	26.26	
			手当	48,242,583	42,259,516	5,983,067	14.16	
			賞与引当金繰入額	13,178,000	12,427,000	751,000	6.04	
			賃金	0	27,503,850	△ 27,503,850	皆減	
			法定福利費	43,060,870	37,732,823	5,328,047	14.12	
			材料費		12,840,760	12,450,140	390,620	3.14
				薬品費	664,961	542,803	122,158	22.51
				施設材料費	1,886,836	1,445,521	441,315	30.53
				給食材料費	10,046,759	10,242,219	△ 195,460	△ 1.91
				施設消耗備品費	242,204	219,597	22,607	10.29
				経費		49,253,481	47,429,709	1,823,772
			旅費		404,110	11,140	392,970	3527.56
			消耗品費		1,517,532	1,186,477	331,055	27.90
			消耗備品費		1,078,880	260,880	818,000	313.55
			光熱水費		8,227,445	8,234,262	△ 6,817	△ 0.08
			燃料費		948,353	1,118,637	△ 170,284	△ 15.22
			食糧費		336	1,100	△ 764	△ 69.45
			印刷製本費		82,449	109,696	△ 27,247	△ 24.84
			修繕費		813,147	719,823	93,324	12.96
			保険料		405,830	338,612	67,218	19.85
			賃借料		2,099,467	2,124,550	△ 25,083	△ 1.18
			通信運搬費		767,752	658,600	109,152	16.57
			委託料		20,296,146	20,078,790	217,356	1.08
			手数料		355,524	315,442	40,082	12.71
			諸会費	19,500	19,500	0	0.00	
			雑費	12,237,010	12,252,200	△ 15,190	△ 0.12	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)
		減価償却費		18,386,293	19,559,091	△ 1,172,798	△ 6.00
			建物減価償却費	18,015,600	18,933,289	△ 917,689	△ 4.85
			器械備品減価償却費	272,574	272,574	0	0.00
			車両減価償却費	98,119	353,228	△ 255,109	△ 72.22
		資産減耗費		1,723	1,780	△ 57	皆増
			たな卸資産減耗費	0	0	0	—
			固定資産除却費	1,723	1,780	△ 57	皆増
		研究研修費		79,350	106,906	△ 27,556	△ 25.78
			図書費	27,680	17,538	10,142	57.83
			旅費	13,770	8,920	4,850	54.37
			研修費	37,900	80,448	△ 42,548	△ 52.89
	施設運 営事業 外費用			5,806,823	6,026,715	△ 219,892	△ 3.65
		支払利息及び 企業債取扱諸費		5,806,823	6,026,715	△ 219,892	△ 3.65
			企業債利息	5,806,823	6,026,715	△ 219,892	△ 3.65
			一時借入金利息	0	0	0	—
		雑支出		0	0	0	—
			雑支出	0	0	0	—
	特別 損失			2,646,997	964,042	1,682,955	174.57
		過年度損益 修正損		146,997	964,042	△ 817,045	△ 84.75
			過年度損益修正損	146,997	964,042	△ 817,045	△ 84.75
		その他特別 損失		2,500,000	0	2,500,000	皆増
			その他特別損失	2,500,000	0	2,500,000	皆増
	予備費			0	0	0	—
		予備費		0	0	0	—
			予備費	0	0	0	—

資本の収入及び支出

収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本の収入				469,000	0	469,000	皆増	
	補助金			469,000	0	469,000	皆増	
		補助金			469,000	0	469,000	皆増
			県補助金		469,000	0	469,000	皆増

支出

(単位：円)

款	項	目	節	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比 (%)	
資本の支出				13,486,725	12,797,833	688,892	5.38	
	建設改良費			469,000	0	469,000	皆増	
		改良事業費			469,000	0	469,000	皆増
			器具及び備品		469,000	0	469,000	皆増
	企業債償還金				13,017,725	12,797,833	219,892	1.72
		企業債償還金			13,017,725	12,797,833	219,892	1.72
			償還元金		13,017,725	12,797,833	219,892	1.72

令和 2 年度
下水道事業会計
決算資料

令和2年度甲賀市下水道事業会計決算の概要

下水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備に取り組みました。

令和2年度の年間処理水量は公共下水道事業10,064,210^m、農業集落排水事業1,040,364^mで、年間有収水量は公共下水道事業8,716,974^m、農業集落排水事業768,554^mとなり、有収率は85.42%で前年同期より1.22ポイントの減となりました。また、年度末における水洗化率は0.51ポイント増の89.34%となりました。

建設工事として、汚水処理施設では三大寺・高山地区、北脇地区での管渠整備工事や公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では中央雨水幹線整備工事を実施しました。

改良工事としては、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ取替工事や舗装復旧工事を実施しました。

保存工事としては、処理施設及びポンプ施設の修繕・取替工事を実施しました。

○収益的収支（汚水を処理するための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3,487,724,433円
収益的支出	3,456,502,629円
純利益	31,221,804円

収入の主なものは汚水処理事業収益として施設使用料1,459,694,220円と、営業外収益として一般会計からの補助金982,874,000円、長期前受金戻入1,000,887,874円であります。支出の主なものは減価償却費2,094,414,544円、湖南中部流域下水道維持管理負担金395,281,288円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引31,221,804円の純利益となりました。

○資本的収支（下水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	1,278,910,210円
資本的支出	2,340,355,886円
差引	△1,061,445,676円

収入の主なものは企業債619,800,000円と一般会計からの出資金404,006,000円、国庫補助金214,352,948円であります。支出の主なものは企業債償還金1,816,965,125円のほか、汚水管渠整備費の工事費153,093,521円と浸水対策施設整備費の委託料87,767,414円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額1,061,445,676円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,581,760円、及び当年度分損益勘定留保資金1,040,863,916円で補てんしました。

単位：千円（消費税込み）

公共下水道整備事業		決算額	373,544
		うち一般財源	158,803
事業概要	市民の身近な生活環境の向上と公共水域の水質保全を目的として、信楽町長野地区の下水道整備、農業集落排水施設飯道寺地区の公共下水道への接続を実施するとともに、老朽化している施設の更新や浸水対策施設の整備を進めました。		
	・汚水管渠・処理場整備	247,242,318円	
	・浸水対策施設整備	126,301,614円	
成果・実績	公共下水道の整備を進めたことにより、普及率と水洗化率の向上を図りました。		
	公共下水道普及率	78.0% → 79.7%	
	水洗化率	88.0% → 88.6%	
【決算書頁】	272	担当課	下水道課

決算状況

単位：千円（消費税抜き）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比 (%)	
収 益 的 業 務	1 汚水処理事業収益	1,349,624	1,369,310	△ 19,686	△ 1.44	
	1) 施設使用料	1,349,624	1,369,310	△ 19,686	△ 1.44	
	2 浸水対策事業収益	38,903	37,260	1,643	4.41	
	1) 雨水処理負担金	38,903	37,260	1,643	4.41	
	3 受託工事収益	393	583	△ 190	△ 32.72	
	1) 受託工事収益	393	583	△ 190	△ 32.72	
	4 その他営業収益	1,984	2,418	△ 434	△ 17.95	
	1) その他営業収益	1,984	2,418	△ 434	△ 17.95	
	5 営業外収益	1,452,026	1,526,550	△ 74,524	△ 4.88	
	1) 受取利息及び配当金	19	19	0	△ 2.15	
	2) 他会計補助金	666,633	745,452	△ 78,819	△ 10.57	
	3) 県補助金	2,214	2,104	110	5.23	
	4) 雑収益	148	205	△ 57	△ 27.54	
	5) 消費税還付金	0	0	0	-	
	6) 長期前受金戻入	783,012	778,770	4,242	0.54	
	6 特別利益	534	167	367	219.52	
	1) 過年度損益修正益	534	167	367	219.52	
	小計	2,843,464	2,936,288	△ 92,824	△ 3.16	
	収 入	1 汚水処理事業収益	110,070	118,534	△ 8,464	△ 7.14
		1) 施設使用料	110,070	118,534	△ 8,464	△ 7.14
2 その他営業収益		45	54	△ 9	△ 17.86	
1) その他営業収益		45	54	△ 9	△ 17.86	
3 営業外収益		534,145	574,617	△ 40,472	△ 7.04	
1) 受取利息及び配当金		0	0	0	-	
2) 他会計補助金		316,241	333,677	△ 17,436	△ 5.23	
3) 雑収益		28	60	△ 32	△ 52.87	
4) 消費税還付金		0	0	0	-	
5) 長期前受金戻入		217,876	240,880	△ 23,004	△ 9.55	
4 特別利益		0	28	△ 28	皆減	
1) 過年度損益修正益		0	28	△ 28	皆減	
小計	644,260	693,233	△ 48,973	△ 7.06		
合計	3,487,724	3,629,521	△ 141,797	△ 3.91		

単位：千円（消費税抜き）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比 (%)
収 益 的 業 業 支 出	1 汚水処理事業費用	2,304,202	2,298,787	5,414	0.24
	1) 職員給与費	98,058	87,728	10,330	11.77
	2) 経費	607,578	620,056	△ 12,478	△ 2.01
	ア) 動力費	30,066	31,689	△ 1,623	△ 5.12
	イ) 光熱水費	1,571	1,589	△ 18	△ 1.17
	ウ) 通信運搬費	5,333	5,391	△ 58	△ 1.08
	エ) 修繕費	14,012	19,320	△ 5,308	△ 27.47
	オ) 材料費	0	0	0	-
	カ) 薬品費	5,918	6,226	△ 308	△ 4.95
	キ) 路面復旧費	0	0	0	-
	ク) 委託料	115,918	125,948	△ 10,030	△ 7.96
	ケ) 流域下水道管理運営費負担金	395,281	389,833	5,448	1.40
	コ) その他	39,479	40,060	△ 581	△ 1.45
	3) 減価償却費	1,598,566	1,591,003	7,563	0.48
	2 浸水対策事業費用	126,685	126,279	406	0.32
	1) 経費	0	0	0	-
	ア) その他	0	0	0	-
	2) 減価償却費	126,685	126,279	406	0.32
	3 受託工事費用	393	583	△ 190	△ 32.72
	1) 受託工事費用	393	583	△ 190	△ 32.72
	4 営業外費用	379,148	411,212	△ 32,064	△ 7.80
	1) 支払利息	371,775	404,555	△ 32,780	△ 8.10
	2) その他	7,373	6,657	716	10.76
	5 特別損失	1,044	1,730	△ 686	△ 39.67
	1) 過年度損益修正損	1,044	1,730	△ 686	△ 39.67
	2) その他特別損失	0	0	0	-
	小計	2,811,472	2,838,591	△ 27,119	△ 0.96
1 汚水処理事業費用	584,642	629,778	△ 45,136	△ 7.17	
1) 職員給与費	5,076	5,750	△ 674	△ 11.72	
2) 経費	210,402	218,385	△ 7,983	△ 3.66	
ア) 動力費	39,205	42,035	△ 2,830	△ 6.73	
イ) 光熱水費	1,035	888	147	16.63	
ウ) 通信運搬費	3,631	3,618	13	0.37	
エ) 修繕費	7,187	3,685	3,502	95.06	
オ) 材料費	0	0	0	-	
カ) 薬品費	779	801	△ 22	△ 2.67	
キ) 路面復旧費	0	0	0	-	
ク) 委託料	81,813	96,535	△ 14,722	△ 15.25	
ケ) その他	76,752	70,823	5,929	8.37	
3) 減価償却費	369,164	405,643	△ 36,479	△ 8.99	
2 営業外費用	59,978	71,949	△ 11,971	△ 16.64	
1) 支払利息	49,628	60,282	△ 10,654	△ 17.67	
2) その他	10,350	11,667	△ 1,317	△ 11.29	
3 特別損失	411	172	239	139.44	
1) 過年度損益修正損	411	172	239	139.44	
2) その他特別損失	0	0	0	-	
小計	645,031	701,899	△ 56,868	△ 8.10	
合計	3,456,503	3,540,490	△ 83,987	△ 2.37	

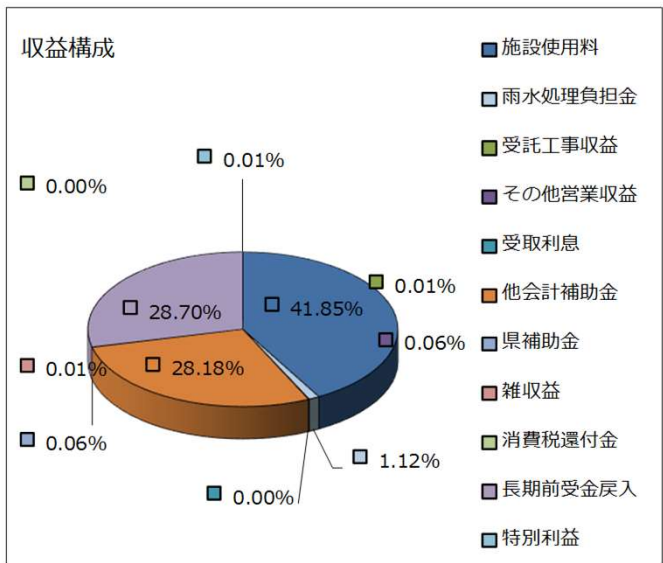
収益的收入	-	収益の支出	=	当年度純利益
3,487,724	-	3,456,503	=	31,221

下水道事業収益費用構成（合算）

収益 (消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
施設使用料	1,459,694	41.85
雨水処理負担金	38,903	1.12
受託工事収益	393	0.01
その他営業収益	2,029	0.06
受取利息	19	0.00
他会計補助金	982,874	28.18
県補助金	2,214	0.06
雑収益	176	0.01
消費税還付金	0	0.00
長期前受金戻入	1,000,888	28.70
特別利益	534	0.01
計	3,487,724	100.00

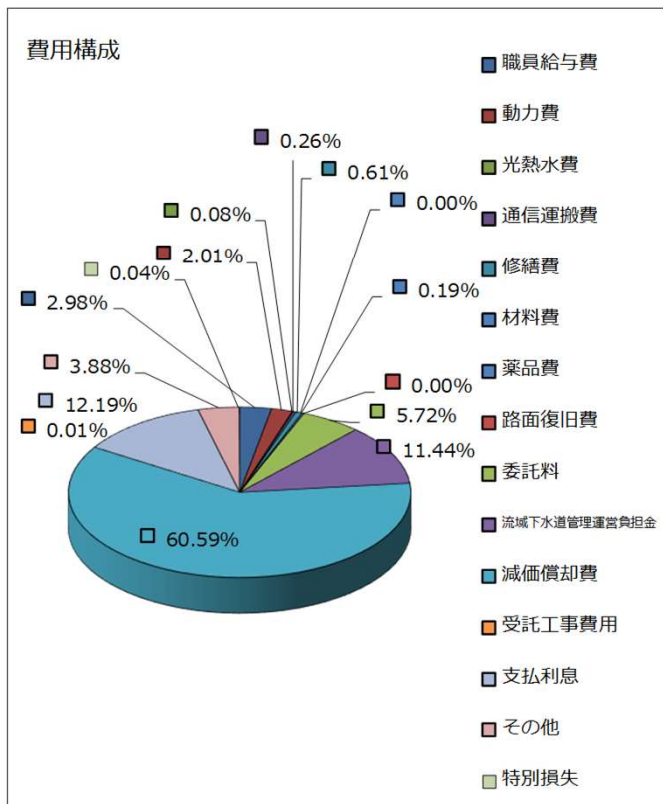
収益構成



費用 (消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
職員給与費	103,134	2.98
動力費	69,271	2.01
光熱水費	2,606	0.08
通信運搬費	8,964	0.26
修繕費	21,199	0.61
材料費	0	0.00
薬品費	6,697	0.19
路面復旧費	0	0.00
委託料	197,731	5.72
流域下水道管理運営負担金	395,281	11.44
減価償却費	2,094,415	60.59
受託工事費用	393	0.01
支払利息	421,403	12.19
その他	133,954	3.88
特別損失	1,455	0.04
計	3,456,503	100.00

費用構成

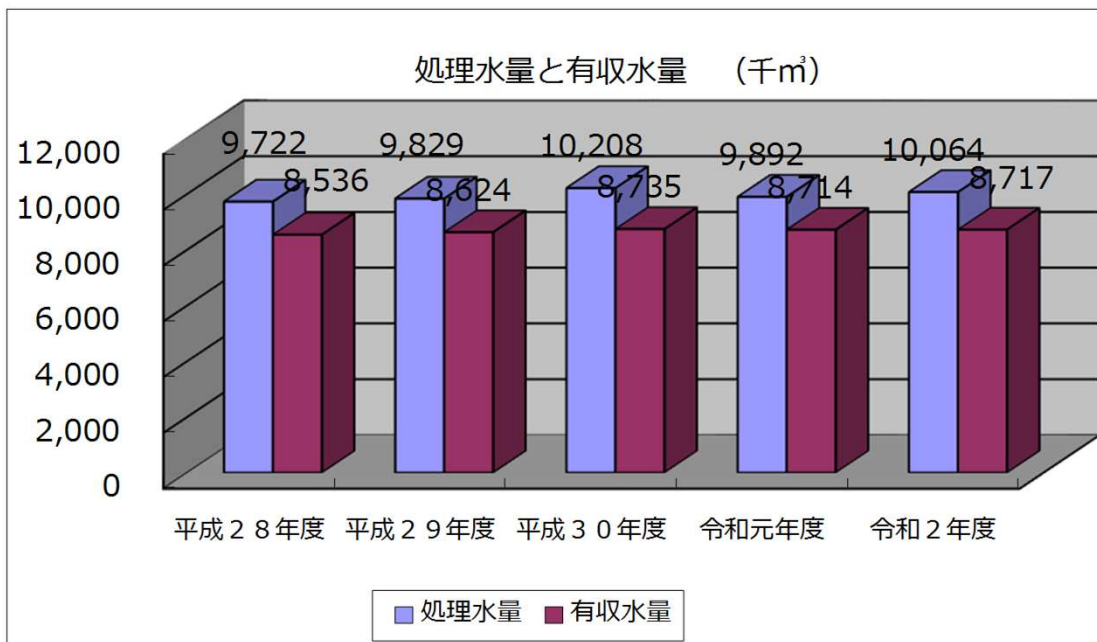


処理水量と有収水量

(公共)

単位：千 m^3 、%

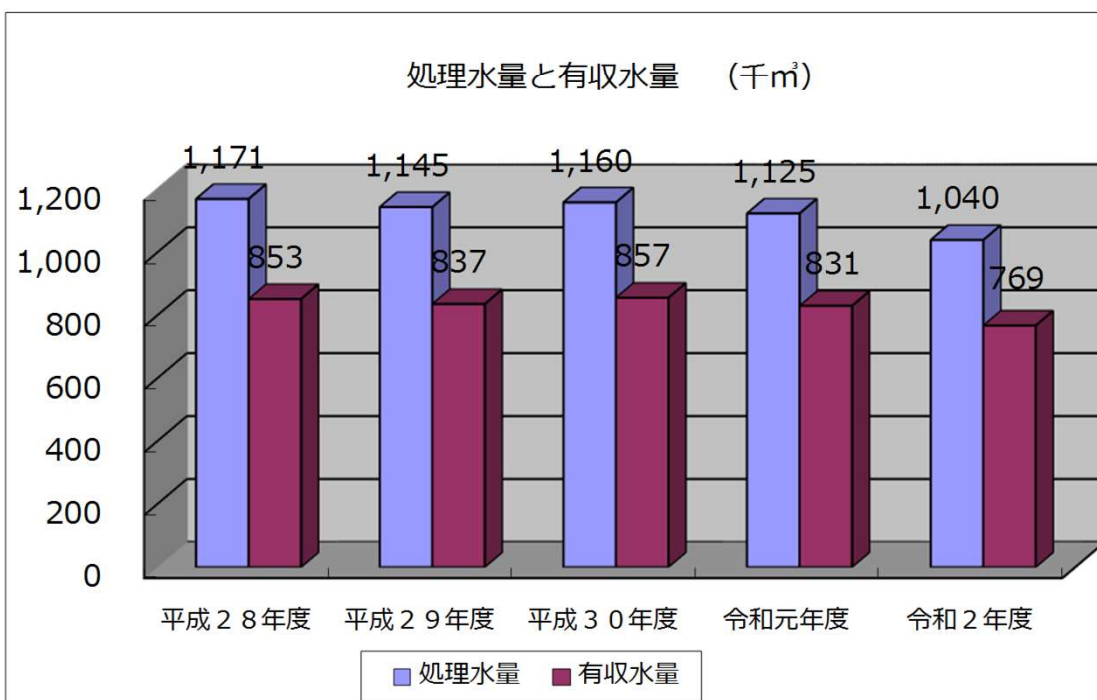
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理水量	9,722	9,829	10,208	9,892	10,064
有収水量	8,536	8,624	8,735	8,714	8,717
有収率	87.80	87.74	85.57	88.09	86.61



(農排)

単位：千 m^3 、%

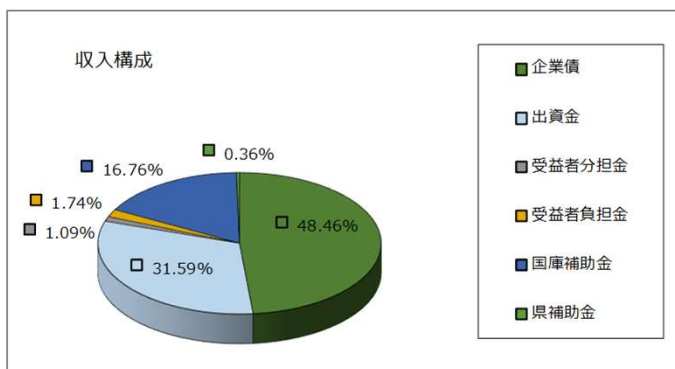
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理水量	1,171	1,145	1,160	1,125	1,040
有収水量	853	837	857	831	769
有収率	72.83	73.09	73.87	73.89	73.87



資本的収支構成（合算）

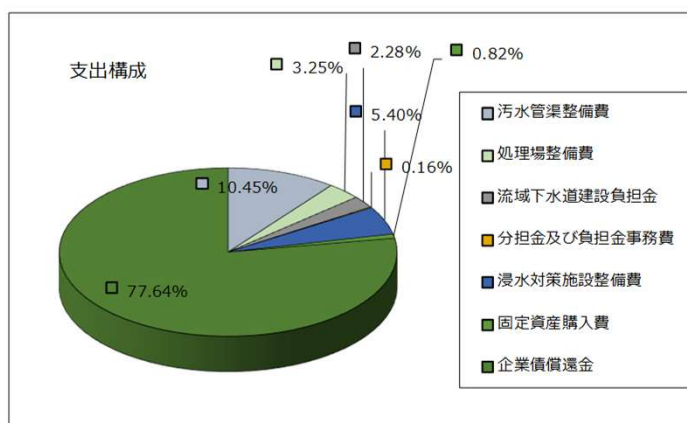
収入 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
企業債	619,800	48.46
出資金	404,006	31.59
受益者分担金	13,960	1.09
受益者負担金	22,203	1.74
国庫補助金	214,353	16.76
県補助金	4,588	0.36
計	1,278,910	100.00



支出

区分	金額 (千円)	割合 (%)
污水管渠整備費	244,569	10.45
処理場整備費	76,072	3.25
流域下水道建設負担金	53,481	2.28
分担金及び負担金事務費	3,741	0.16
浸水対策施設整備費	126,349	5.40
固定資産購入費	19,179	0.82
企業債償還金	1,816,965	77.64
計	2,340,356	100.00



企業債の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	22,442,063,480	619,800,000	1,816,965,125	21,244,898,355

経営分析表 3力年の比較

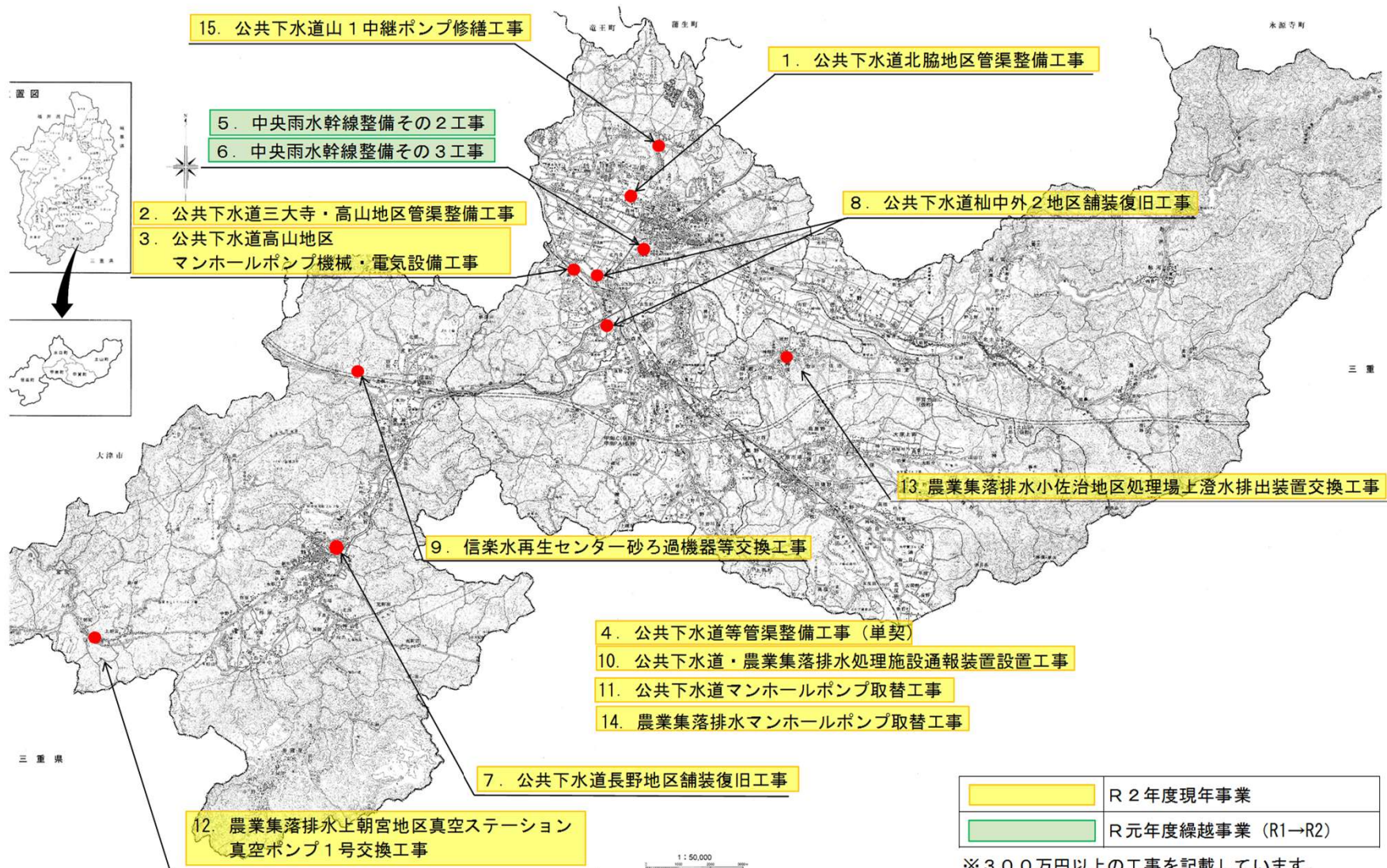
項 目	算 式	H30	R 1	R 2
事業の概況				
事業別普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.67	88.80	88.97
財政状態の健全性				
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.61	102.51	100.90
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.65	102.56	100.93
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0
施設の効率性				
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	84.38	86.64	85.42
経営の効率性				
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	156.05	155.88	153.89
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	160.46	157.99	159.78
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	97.25	98.66	96.31

下水道事業 工事一覧

事業区分			番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
建設 工事	汚 水	社 会 資 本	1	公共下水道北脇地区管渠整備工事	8,809,900	
			2	公共下水道三大寺・高山地区管渠整備工事	38,248,100	
			3	公共下水道高山地区マンホールポンプ機 械・電気設備工事	10,205,800	
	雨 水	防 災 ・ 安 全	4	公共下水道等管渠整備工事（単契）	39,182,000 うち公下34,353,000 うち農排 4,829,000	改良工事 保存工事 含む
			5	中央雨水幹線整備その2工事	28,745,200	(繰越工事) R元→R2
			6	中央雨水幹線整備その3工事	9,691,000	(繰越工事) R元→R2
改 良 工 事	汚 水	地方 創 生	7	公共下水道長野地区舗装復旧工事	20,291,700	
		社 会 資 本	8	公共下水道袖中外2地区舗装復旧工事	8,984,800	
		単 独	9	信楽水再生センター砂ろ過機器等交換工事	4,070,000	保存工事 含む
			10	公共下水道・農業集落排水処理施設通報装 置設置工事	6,479,000 うち公下 2,970,000 うち農排 3,509,000	
			11	公共下水道マンホールポンプ取替工事	12,045,000	
			12	農業集落排水上朝宮地区真空ステーション 真空ポンプ1号交換工事	6,635,200	
			13	農業集落排水小佐治地区処理場上澄水排出 装置交換工事	3,520,000	
14	農業集落排水マンホールポンプ取替工事	9,130,000				
保 存 工 事	汚 水	単 独	15	公共下水道山1中継ポンプ修繕工事	4,818,000	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和2年度 下水道工事箇所図





滋賀県
甲賀市